

令和4年8月30日
庁議資料

令和3年度決算

財政のあらまし

狛江市

- (注)
- ・市民1人あたりの数値等は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口83,022人で計算しています。
 - ・表やグラフの数値と構成比は、合計に合わせるため調整しているため、表間で一致しないことがあります。
 - ・文章中の増減額・増減率は、特に断りのない場合、前年度との比較になっています。

◆ 目 次 ◆

1	令和3年度決算の概要	1
2	普通会計決算の概要	3
3	令和3年度に実施した主な事業	5
4	歳入の状況	7
	① 歳入	7
	② 市税	9
	③ 普通交付税	11
5	歳出の状況	13
	① 目的別歳出	13
	② 性質別歳出	15
	③ 社会保障費	18
6	基金の状況	19
7	市債の状況	21
8	市財政の状況	23
	① 健全化判断比率・資金不足比率	23
	② 経常収支比率	25
	③ 公債費負担比率	27
	④ 財政力指数	28
	⑤ 各種指標の26市順位	28
	⑥ 基金残高と市債残高 (市民1人あたり26市比較)	29
9	特別会計・下水道事業会計	30
	① 国民健康保険特別会計	31
	② 後期高齢者医療特別会計	33
	③ 介護保険特別会計	35
	④ 駐車場事業特別会計	36
	⑤ 下水道事業会計	37
	参考資料	38

1 令和3年度決算の概要

一般会計の実質収支は23億797万2千円の黒字となり、4つの特別会計を合わせると26億522万6千円の黒字となりました。

下水道事業会計の純利益は、1億2,876万6千円となりました。

■令和3年度会計別歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	35,843,011	33,282,004	2,561,007	253,035	2,307,972
特別会計合計	17,343,717	17,046,463	297,254	0	297,254
国民健康保険 特別会計	7,977,387	7,882,432	94,955	0	94,955
後期高齢者医療 特別会計	2,073,399	2,072,209	1,190	0	1,190
介護保険 特別会計	7,178,092	6,976,983	201,109	0	201,109
駐車場事業 特別会計	114,839	114,839	0	0	0
合 計	53,186,728	50,328,467	2,858,261	253,035	2,605,226

(単位：千円・税抜)

公 営 企 業 会 計	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
下水道事業会計	128,766	128,712	255,700

※「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支における決算額の収支差引

※「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引

※「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値

【用語解説】

一般会計：行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計：特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設置する会計

公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、一般会計等の現金主義ではなく、発生主義を採用し、損益勘定、資本勘定等の区分経理を行う会計

■令和3年度会計別歳入歳出決算状況（前年度比）

（単位：千円）

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	3年度	35,843,011	33,282,004	2,561,007	253,035	2,307,972
	2年度	40,631,900	38,899,366	1,732,534	142,912	1,589,622
	増減額	△4,788,889	△5,617,362	828,473	110,123	718,350
	増減率	△11.8%	△14.4%	—	—	—
特 別 会 計 合 計	3年度	17,343,717	17,046,463	297,254	0	297,254
	2年度	16,482,702	16,182,094	300,608	0	300,608
	増減額	861,015	864,369	△3,354	0	△3,354
	増減率	5.2%	5.3%	—	—	—
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3年度	7,977,387	7,882,432	94,955	0	94,955
	2年度	7,508,953	7,460,525	48,428	0	48,428
	増減額	468,434	421,907	46,527	0	46,527
	増減率	6.2%	5.7%	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3年度	2,073,399	2,072,209	1,190	0	1,190
	2年度	2,069,246	2,062,714	6,532	0	6,532
	増減額	4,153	9,495	△5,342	0	△5,342
	増減率	0.2%	0.5%	—	—	—
介 護 保 険 特 別 会 計	3年度	7,178,092	6,976,983	201,109	0	201,109
	2年度	6,882,551	6,636,903	245,648	0	245,648
	増減額	295,541	340,080	△44,539	0	△44,539
	増減率	4.3%	5.1%	—	—	—
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	3年度	114,839	114,839	0	0	0
	2年度	21,952	21,952	0	0	0
	増減額	92,887	92,887	0	0	0
	増減率	423.1%	423.1%	—	—	—
合 計	3年度	53,186,728	50,328,467	2,858,261	253,035	2,605,226
	2年度	57,114,602	55,081,460	2,033,142	142,912	1,890,230
	増減額	△3,927,874	△4,752,993	825,119	110,123	714,996
	増減率	△6.9%	△8.6%	—	—	—

（単位：千円・税込）

区分		収益	支出	収支差引
下 水 道 事 業 会 計	3年度	1,419,048	1,257,300	161,748
	2年度	1,402,740	1,272,072	130,668
	増減額	16,308	△14,772	31,080
	増減率	1.2%	△1.2%	—
下 水 道 事 業 会 計	3年度	489,602	675,662	△186,060
	2年度	219,752	374,325	△154,573
	増減額	269,850	301,337	△31,487
	増減率	122.8%	80.5%	—

※令和3年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額186,060千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,982千円、引継金85,753千円、過年度損益勘定留保資金32,905千円、当年度損益勘定留保資金33,326千円、当年度未処分利益剰余金処分額1,094千円で補てん

※令和2年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額154,573千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,734千円、引継金150,839千円で補てん

2 普通会計決算の概要

一般会計を全国的な統計や自治体間で比較できるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

令和3年度の普通会計決算額は、一般会計決算額から5,679万5千円の純計処理を行っています。

■令和3年度普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	前年度比 増 減 額
歳入総額 a	35,786,216	40,606,713	△4,820,497
歳出総額 b	33,225,209	38,874,179	△5,648,970
歳入歳出差引額 c (a-b)	2,561,007	1,732,534	828,473
翌年度に 繰り越すべき財源 d	253,035	142,912	110,123
実質収支 e (c-d)	2,307,972	1,589,622	718,350
単年度収支 f	718,350	684,037	34,313
積立金 g	387,661	240,258	147,403
繰上償還額 h	0	0	0
積立金取崩額 i	149,208	339,302	△190,094
実質単年度収支 j (f+g+h-i)	956,803	584,993	371,810

※「積立金」「積立金取崩額」は、財政調整基金の積立額、取崩額を計上

令和3年度の特徴として、歳入では個人市民税や市たばこ税が増となったものの、法人市民税や固定資産税が減となり、過去最大を更新してきた市税は減となりました。一方で、各種税に連動する交付金では、消費経済活動の回復などにより地方消費税交付金や法人事業税交付金などが増、地方交付税は、令和2年国勢調査人口などが反映されたことで増となり、市税と各種交付金、普通交付税を合わせた經常一般財源としては、過去最大を更新しました。

歳出については、新型コロナウイルスワクチンの接種や子育て世帯・非課税世帯への10万円の給付など、各種新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したほか、令和元年東日本台風による災害を踏まえ、排水ポンプ車を配備するとともに、子どもの貧困対策としての高校生世代の医療費助成制度の創設、寺前小学生クラブや第六小学校放課後クラブの新規開設、第一小学校放課後クラブの定員拡大に向けた工事の実施など学童クラブの待機児対策を進め、児童発達支援センターの通所クラスの定員拡大、第三中学校へ自閉症・情緒障がい特別支援学級の開設、小・中学校施設の改修などを実施しました。コロナ禍においても、災害対策を着実に進めるとともに、子育て支援の充実を図りました。

財政構造の弾力性を示す經常収支比率は、学童クラブの新設による

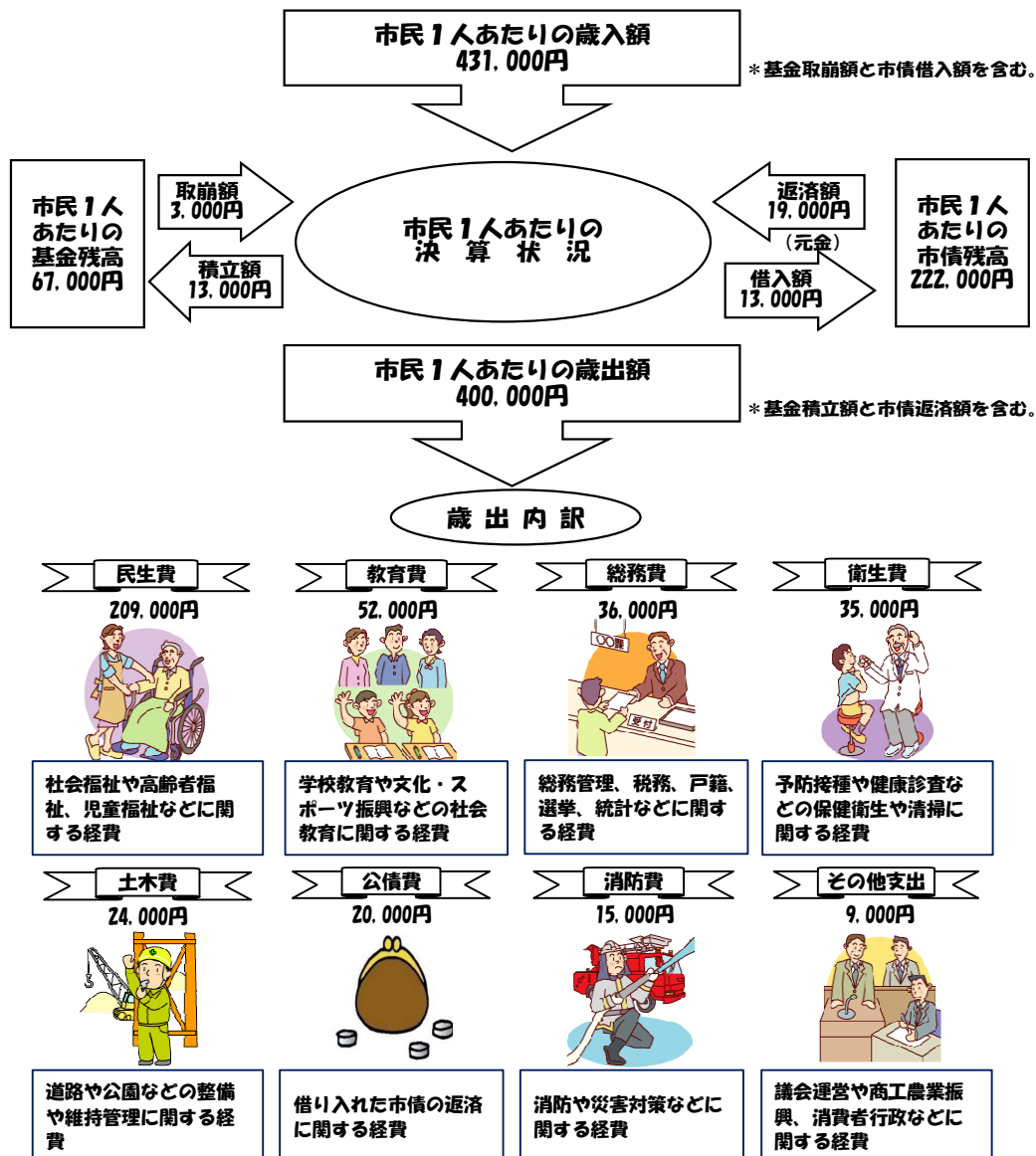
指定管理業務委託料の増や扶助費の増などにより、経常経費充当一般財源は増加したものの、地方消費税交付金等の税連動交付金や普通交付税の増等による経常一般財源が大きく増えたことにより改善しました。また、市債残高を減らし、基金残高を増やすことで、将来負担の抑制に努めることができました。

○市民1人当たりの決算状況

歳入内訳	市税	155,000円	繰越金	21,000円
	国庫支出金	100,000円	市債	13,000円
	都支出金	61,000円	使用料 手数料	7,000円
	地方交付税	32,000円	繰入金	3,000円
	各種交付金等	29,000円	その他	10,000円

令和4年1月1日現在
住民基本台帳

人口	83,022人
世帯数	43,134世帯



【用語解説】

純計処理：会計相互間等重複額（歳入歳出）を控除すること。

3 令和3年度に実施した主な事業

前期基本計画（計画期間：令和2年度～令和6年度）では第4次基本構想に基づく8つのまちの姿の実現のため、30の施策を定めるとともに、各施策を推進するため、101の方向性を定め、体系化しています。また、数ある重要な政策課題に効率的かつ効果的に取り組んでいくため、37の方向性について重点化しています。ここでは、令和3年度に実施した8つの分野における主な重点化された事業や新たな取組等を紹介します。

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

- ▶ 人権尊重推進会議を設置し、人権に関する指針の策定に向けて実施した市民意識調査の内容を中心に検討
- ▶ 参加と協働市民フォーラム「狛江☆サミット」を開催
- ▶ 市公式LINEアカウントの運用を開始し、市への問い合わせ機能や道路・公園等の通報機能をリリース

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

- ▶ 介護タクシー事業所及び避難行動要支援者と連携した訓練を実施
- ▶ 自動起動機能付きラジオの無償貸与
- ▶ 排水ポンプ車を配備し、排水ポンプ車運用訓練を実施
- ▶ 猪方排水樋管遠隔操作化工事設計、六郷排水樋管遠隔操作化工事、内水ハザードマップの全戸配布、分流地区の道路集水樹の浸透化工事の実施
- ▶ 止水板設置等への補助制度を創設
- ▶ こまえアレルギー防災セミナーを開催
- ▶ 町会・自治会等の防犯カメラ設置及び設置後の電気料等の経費に対して補助金を交付
- ▶ 公園や通学路等に防犯カメラを設置・増設

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

- ▶ 創業を支援するため、家賃又は改修費の一部補助制度を創設
- ▶ 名誉市民であり文化功労者でもある映画監督・木村大作氏の講演会及び映画上映会を実施
- ▶ オリンピック聖火・点火セレモニー、パラリンピック聖火・ビジット採火セレモニーの実施
- ▶ 観光ガイド（ロケ地マップ）の作成
- ▶ こまえ元気わくわく事業として市内の飲食店や小売店等を巡るスタンプラリー「すぐろくさんぽ」を実施し、スタンプにはSDGsをテーマにした絵柄を採用

まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

- ▶ ママパパ学級、ゆりかご狛江、こんにちは赤ちゃん訪問事業、ファーストバースデーサポート等を実施し、妊娠期から育児までの各ライフステージに応じて切れ目のない支援を継続実施
- ▶ 子育て・教育支援複合施設の運営
 - ・子ども家庭支援センターの子育てひろばでは、仲間づくりや保護者同士の交流の場を提供
 - ・総合相談窓口では、悩みや困りごとが早期の支援につながるよう、子どもに関するあらゆる相談を受け付け、関係機関への引継ぎ
 - ・児童発達支援センターでは、障がい児通所支援、保育所等訪問支援のほか一般相談や計画相談等の相談支援を実施、週5日通所クラスの定員を拡大
 - ・ファミリー・サポート・センターでは、市民同士による子育ての援助活動を通じて、地域での支え合いの意識醸成を図る
- ▶ 全校への地域コーディネーターの配置を完了
- ▶ 12人の小中学生が参加し、事前のワークショップによる検討を踏まえた提案を市議会議場で発表する地域課題解決型子ども議会を新たに実施

- 第三中学校に自閉症・情緒障がい固定学級を新設
- 小学校の放課後対策として、令和3年4月に寺前小学生クラブ、第六小学校放課後クラブを開設、第一小学校放課後クラブの定員拡大に向けた工事を実施
- 待機児対策として、家庭的保育事業の小規模保育事業化、弾力化による定員拡大、ベビーシッター利用支援事業交通費補助金を継続実施
- 新たに養育費受け取り支援を実施
- 高校生世帯医療費助成を新設し、経済的に困窮している高校生世代の医療費を助成
- オリンピック・パラリンピック教育としてアスリート派遣事業を実施
- 漫才のネタづくりや発表を通して、児童の想像力・発想力を育むとともに、表現力の育成を図ることを目的とした笑育を実施

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

- 市民提案型市民協働事業として、多世代交流の小さな拠点（まちの縁側）を充実するために必要な環境整備等について検討を行う多世代交流拠点整備アクションリサーチ事業を実施
- がん検診は受診者増加のため、周知内容や案内方法を改善
- 市民の健康状態の維持・改善を促進する健康ポイント制度の実施
- 高齢者等生きがいポイント付与機能の追加や検索機能向上のため医療・介護・地域資源マップシステムを改修
- 聴覚・言語機能に障がいのある方の意思疎通を仲介する遠隔手話通訳システムを導入

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

- 「音楽の街-狛江」を推進するため、新たに講義形式の「おんまちラボ」を実施
- 「絵手紙発祥の地-狛江」を推進するため、巨大絵手紙の作成、絵手紙ロードショーの新規貼付、絵手紙ポストラッピング等を実施
- 情報格差（デジタル・ディバイド）といった地域課題の解決のため、スマホ講座を実施
- 西河原公民館のグランドピアノを更新
- 市民ホール（エコルマホール）の改修工事を実施
（工事期間：令和3年9月～令和4年12月（予定））
- 現役パラスポーツ選手による講演会を実施
- 『新狛江市史 資料編 近現代5』、『市史研究狛江 第8号』の刊行
- 土屋塚古墳公園を開園

まちの姿7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち

- 庁舎等に再生可能エネルギー100%由来の電力を導入
- 道沿いガーデンプックを作成・配布
- ぼかぼか広場の広場部分を開園
- 使用済みプラスチックボトル廃棄物の資源化を企業と協働し、市内8か所の公共施設でプラスチックボトルと空コンタクトレンズケースの回収を開始
- 地球温暖化をテーマとした子ども向け講座や出前講座を新たに実施
- 空家等実態調査を実施
- 都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画の策定に向け、防災指針に関するオープンハウスを実施
- 狛江駅北口地下駐車場の大規模改修工事を実施
（工事期間：令和3年9月～令和4年7月）

まちの姿8 持続可能な自治体経営

- 市民課窓口で電子マネー対応レジを導入
- マイナンバーカードの交付促進のため、狛江駅前にマイナサポートセンターを開設
- 第一小学校の児童増対策工事・校庭等整備工事、第三小学校の大規模改修一期工事、第五・第六・和泉小学校屋内運動場に空調設備を設置
- 第二中学校の大規模改修一期工事、第三中学校普通教室等に空調設備を設置
- 研修のオンライン化のため職員研修用タブレットを整備
- 未来戦略会議提案事業としてあいとぴあセンターにWi-Fiを設置

4 歳入の状況（普通会計）

① 歳入

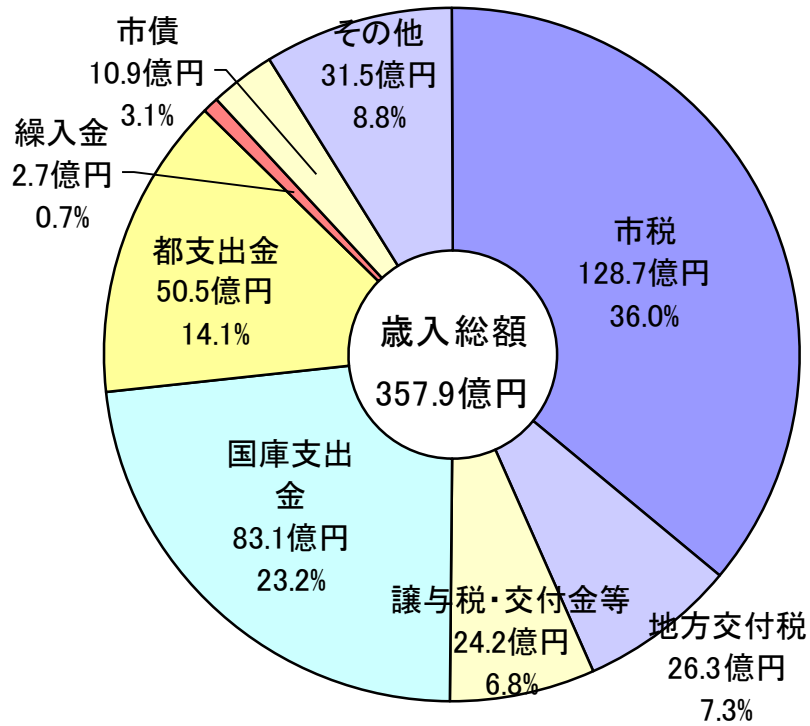
- ◆ 歳入総額は 357 億 8,621 万 6 千円、前年度比 48 億 2,049 万 7 千円、11.9%減
- ◆ 市税は、これまで過去最大を更新してきたが、前年度比 4,002 万 6 千円、0.3%減
- ◆ 税連動交付金等は、消費経済活動の回復等により地方消費税交付金や法人事業税交付金等が増となり、前年度比 3 億 4,672 万 5 千円、16.7%増
- ◆ 地方交付税は、臨時財政対策債償還基金費や令和 2 年国勢調査人口が反映されたこと等により、前年度比 9 億 7,797 万 3 千円、59.3%増
- ◆ 分担金及び負担金は、令和 2 年度に緊急事態宣言等に伴い臨時休園等を行った私立保育園の減額した保育料が通常実施に戻ったこと等により、前年度比 5,453 万円、29.7%増
- ◆ 国庫支出金は、令和 2 年度に市民一人 10 万円を給付した特別定額給付金事業費への補助金等の減により、前年度比 64 億 3,711 万 8 千円、43.7%減
- ◆ 都支出金は、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金等の減により、前年度比 2 億 6,583 万 7 千円、5.0%減
- ◆ 市債は、借入額抑制により、前年度比 1 億 1,151 万 1 千円、9.3%減

■令和3年度歳入額の状況

(単位：千円、%)

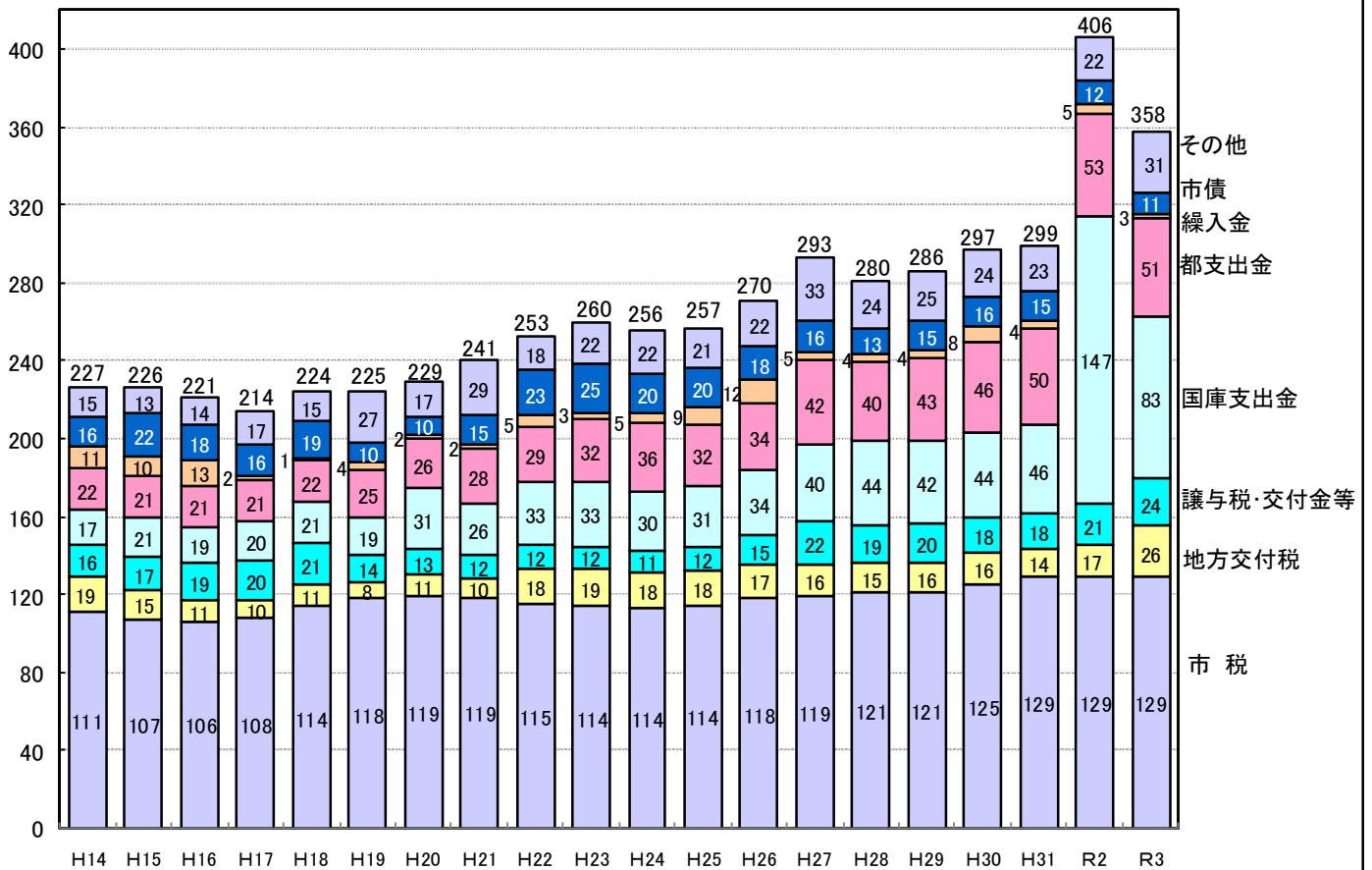
区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入 総 額	35,786,216	100.0	40,606,713	100.0	△4,820,497	△11.9
市 税	12,870,346	36.0	12,910,372	31.8	△40,026	△0.3
地 方 譲 与 税	117,957	0.3	115,828	0.3	2,129	1.8
利 子 割 交 付 金	19,316	0.1	20,645	0.1	△1,329	△6.4
配 当 割 交 付 金	138,888	0.4	99,940	0.2	38,948	39.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	169,934	0.5	116,574	0.3	53,360	45.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,767,262	4.9	1,592,614	3.9	174,648	11.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	10	0.0	△10	皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	25,925	0.1	20,163	0.1	5,762	28.6
法 人 事 業 税 交 付 金	72,062	0.2	14,852	0.0	57,210	385.2
地 方 特 例 交 付 金	104,934	0.3	89,036	0.2	15,898	17.9
地 方 交 付 税	2,628,001	7.3	1,650,028	4.1	977,973	59.3
普 通 交 付 税	2,330,523	6.5	1,362,054	3.4	968,469	71.1
特 別 交 付 税	297,466	0.8	287,915	0.7	9,551	3.3
震 災 復 興 特 別 交 付 税	12	0.0	59	0.0	△47	△79.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,775	0.0	6,666	0.0	109	1.6
分 担 金 及 び 負 担 金	238,271	0.7	183,741	0.5	54,530	29.7
使 用 料	172,716	0.5	180,347	0.4	△7,631	△4.2
手 数 料	372,707	1.0	359,714	0.9	12,993	3.6
国 庫 支 出 金	8,303,370	23.2	14,740,488	36.3	△6,437,118	△43.7
都 支 出 金	5,052,509	14.1	5,318,346	13.1	△265,837	△5.0
財 産 収 入	30,798	0.1	49,694	0.1	△18,896	△38.0
寄 附 金	40,484	0.1	51,896	0.1	△11,412	△22.0
繰 入 金	268,010	0.7	461,077	1.1	△193,067	△41.9
繰 越 金	1,732,534	4.8	982,239	2.4	750,295	76.4
諸 収 入	562,317	1.6	439,832	1.1	122,485	27.8
市 債	1,091,100	3.1	1,202,611	3.0	△111,511	△9.3
(うち臨時財政対策債)	(500,000)	(1.4)	(700,000)	(1.7)	(△200,000)	(△28.6)

令和3年度歳入額の内訳



歳入額の推移

(億円)



② 市税

- ◆ 市税は、128億7,034万6千円、前年度比4,002万6千円、0.3%減
- ◆ 個人市民税は、譲渡所得及び退職分離の増等により、前年度比2,719万2千円、0.4%増
- ◆ 法人市民税は、税率の引き下げの通年化等により、前年度比3,119万1千円、9.5%減
- ◆ 固定資産税は、コロナ特例の適用等により、前年度比5,130万2千円、1.2%減
- ◆ 市たばこ税は、販売本数は減となったものの税率の引き上げ等により、前年度比2,024万1千円、5.6%増

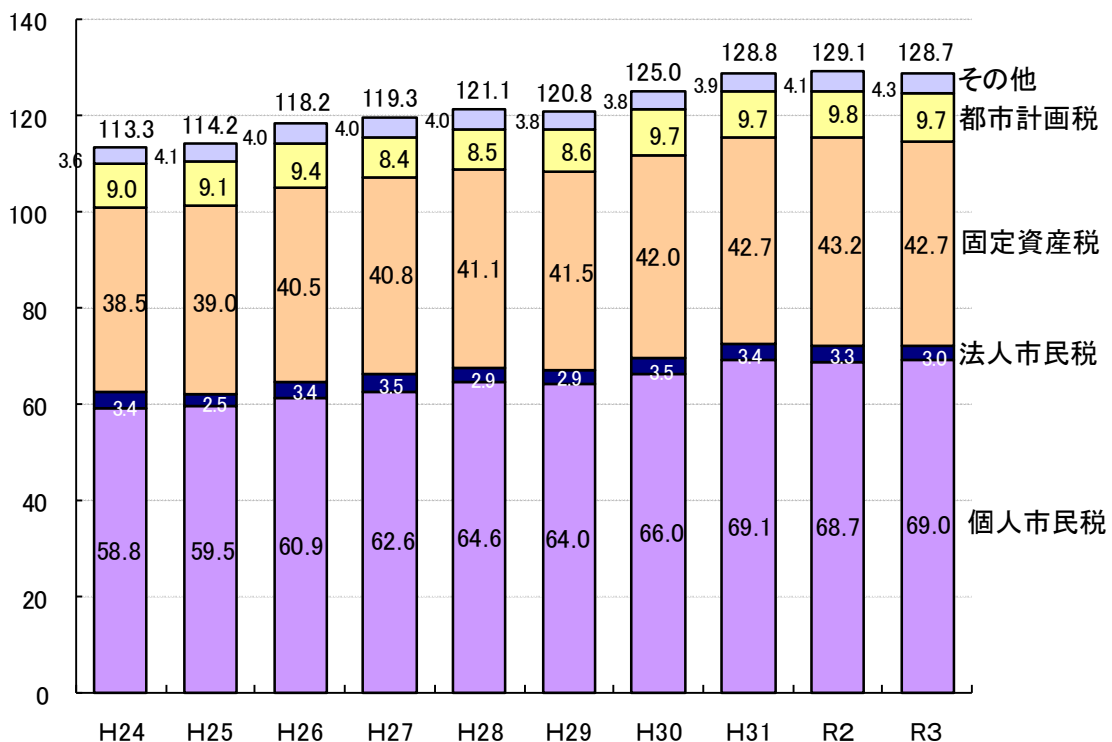
■令和3年度市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度比	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市税総額	12,870,346	100.0	99.4	12,910,372	100.0	99.4	△40,026	△0.3
個人市民税	6,898,142	53.6	99.2	6,870,950	53.2	99.2	27,192	0.4
法人市民税	296,387	2.3	99.0	327,578	2.5	98.8	△31,191	△9.5
固定資産税	4,267,177	33.1	99.7	4,318,479	33.5	99.7	△51,302	△1.2
軽自動車税	49,415	0.4	98.0	47,547	0.4	98.0	1,868	3.9
市たばこ税	382,650	3.0	100.0	362,409	2.8	100.0	20,241	5.6
都市計画税	976,575	7.6	99.7	983,409	7.6	99.7	△6,834	△0.7

(億円)

市税の推移

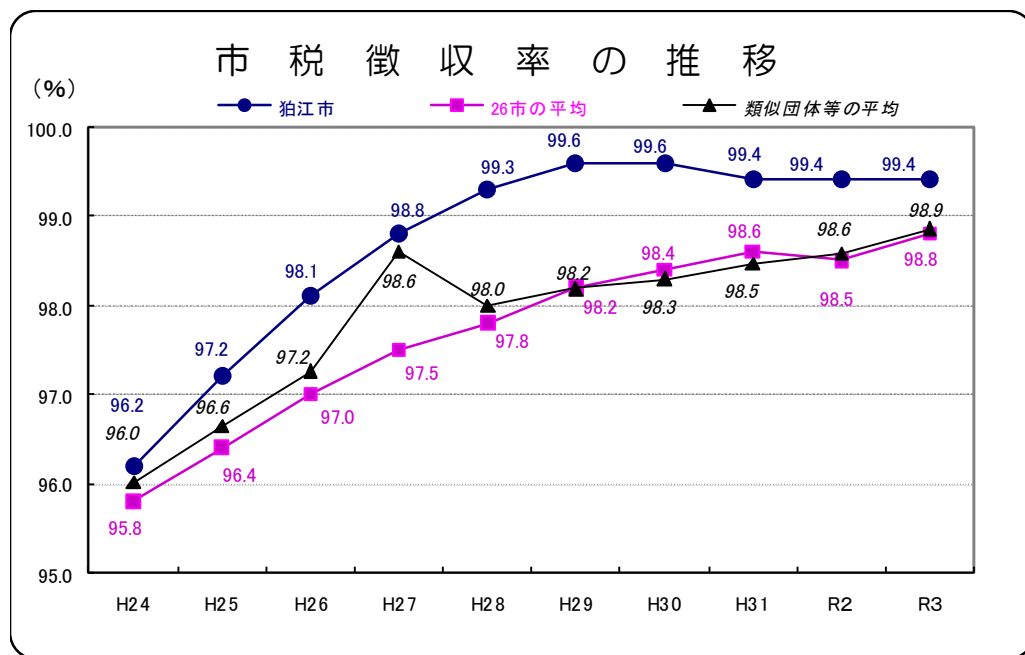


市税の徴収率は、現年課税分は0.1ポイント増の99.7%、滞納繰越分は0.5ポイント増の54.2%となり、合計では前年同様の99.4%となりました。

■市税徴収率の推移

(単位：%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R 2	R 3
現年課税分	99.0	99.3	99.6	99.7	99.8	99.8	99.8	99.6	99.6	99.7
滞納繰越分	33.0	38.0	41.1	43.8	45.0	49.4	40.1	48.0	53.7	54.2
市税合計	96.2	97.2	98.1	98.8	99.3	99.6	99.6	99.4	99.4	99.4
26市中順位	10位	3位	3位	2位	2位	1位	1位	2位	2位	2位



～東京都市町村総合交付金による経営努力支援～

東京都では、市町村への経営努力を促進し、自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、もって市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るため、東京都市町村総合交付金による経営努力支援制度があります。

狛江市では、近年、市税徴収率が26市中、上位に位置していること等から、東京都市町村総合交付金による経営努力割により、交付を受けることができます。

～類似団体とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。平成28年度より都内26市のうち狛江市の類似団体(類団区分Ⅱ-1)は、武蔵村山市のみとなり、比較対象が少ないので、ここでは、人口規模が同じ類団区分(5万人以上10万人未満)が「Ⅱ」の国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市に、狛江市を加えた9市で、「類似団体等」としています。

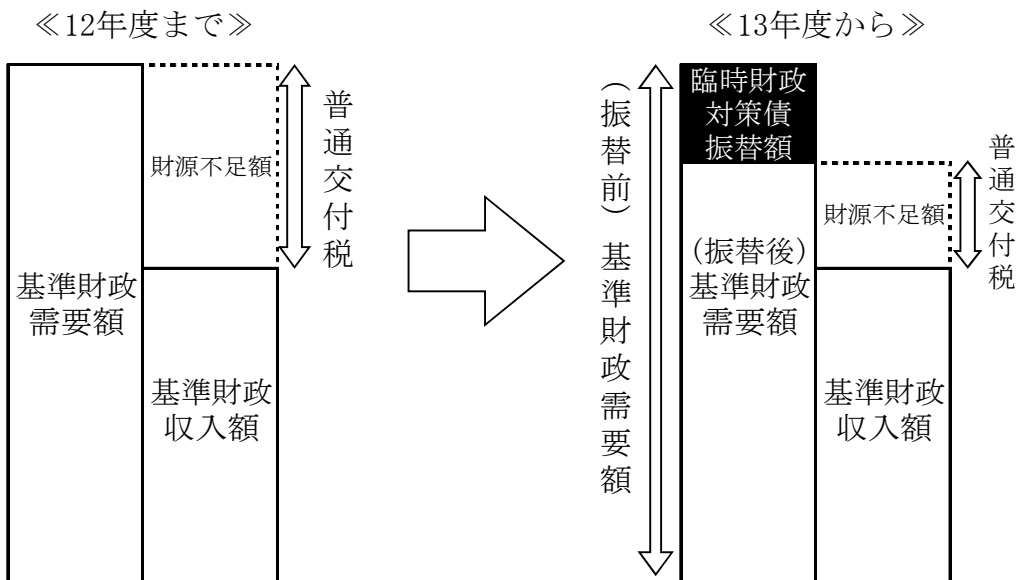
(平成27年度は、国立市、稲城市、あきる野市。平成26年度までは、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市。)

③ 普通交付税

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び、地方法人税の全額を自治体に配分するものです。普通交付税と特別交付税の2つに分けられ、交付税総額の94%が普通交付税に、6%が特別交付税として交付されます。普通交付税は、財源不足団体に対し交付され、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要がある団体に対して交付されます。

普通交付税は、一定の基準によって算定された「基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政需要に係る経費）」が「基準財政収入額（標準的に徴収が見込まれる税収入）」を超える自治体に対して、財源不足額として交付されます。しかし、制度改正により平成13年度以降「基準財政需要額」から「臨時財政対策債発行可能額」が差し引かれるようになり、「基準財政需要額」が実際よりも圧縮され、普通交付税額が減少しました。このため、この不足分を臨時財政対策債という形で借り入れなければならない状況となりました。

■臨時財政対策債への振替えイメージ



令和3年度の普通交付税は、23億3,052万3千円（前年度比9億6,846万6千円、71.1%増）でした。

基準財政収入額は、市町村民税個人所得割の減等により2億9,839万1千円（△2.7%）減少しました。臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は令和2年国勢調査人口の反映により、個別算定経費が全般的に増するとともに、臨時財政対策債償還基金費や臨時経済対策費により、13億1,286万7千円（9.9%）増加しました。そして、臨時財政対策債振替額は6億4,800万9千円（74.1%）増加しました。

臨時財政対策債振替額が増となったものの、基準財政収入額の減と、基準財政需要額の増により、普通交付税の交付額は増となりました。

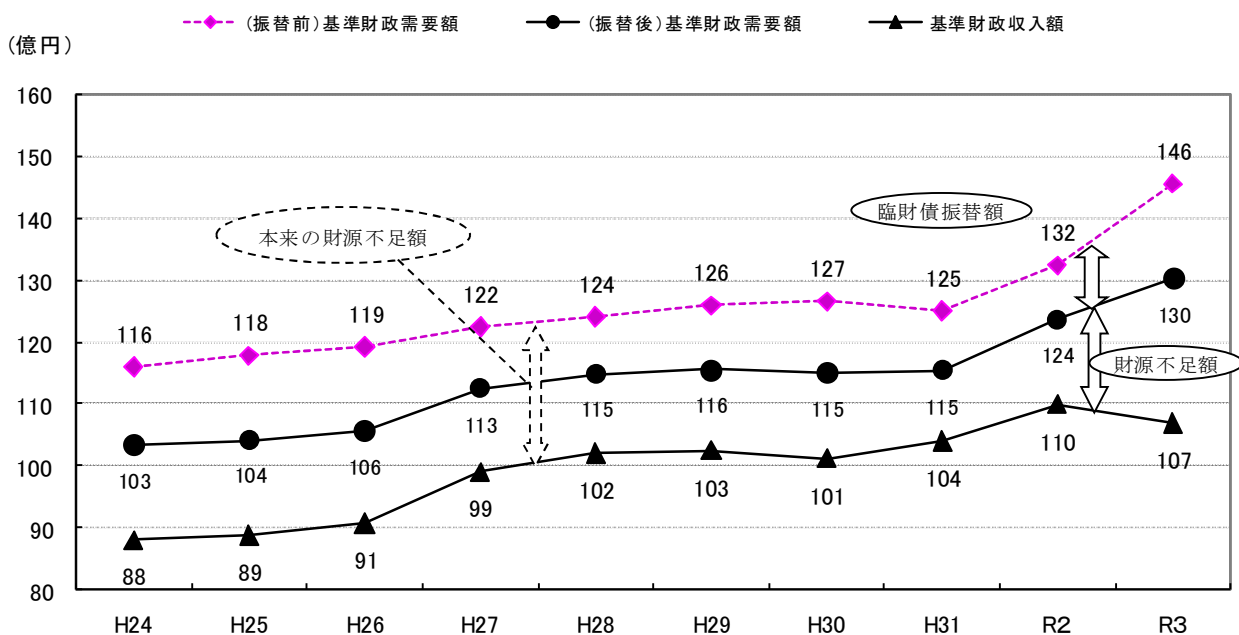
■普通交付税交付額の推移

(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
(振替前) 基準財政需要額 (A)	11,599,217	11,781,201	11,923,101	12,245,784	12,407,340	12,593,571	12,658,779	12,503,914	13,238,946	14,551,813
臨時財政対策債振替額 (B)	△1,258,408	△1,366,308	△1,365,023	△994,462	△923,568	△1,042,693	△1,159,254	△960,117	△874,915	△1,522,924
(振替後) 基準財政需要額 (A) + (B) = (C)	10,340,809	10,414,893	10,558,078	11,251,322	11,483,772	11,550,878	11,499,525	11,543,797	12,364,031	13,027,792
基準財政収入額 (D)	8,807,633	8,884,025	9,071,576	9,907,638	10,208,022	10,253,793	10,123,565	10,395,901	10,995,660	10,697,269
財源不足額 (C) - (D) = (E)	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,275,750	1,297,085	1,375,960	1,147,896	1,368,371	2,330,523
普通交付税交付額	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,266,303	1,287,973	1,375,960	1,137,729	1,362,054	2,330,523

※錯誤措置額を含む。

基準財政需要額・基準財政収入額の推移



5 歳出の状況（普通会計）

① 目的別歳出

- ◆ 歳出総額は 332 億 2,520 万 9 千円、前年度比 56 億 4,897 万円、14.5%減
- ◆ 総務費は、公共施設修繕基金積立金や財政調整基金積立金等の増があるものの、市民一人 10 万円を給付した特別定額給付金事業等の皆減により、前年度比 82 億 4,582 万 9 千円、73.5%減
- ◆ 民生費は、子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等により、前年度比 14 億 2,487 万 8 千円、8.9%増
- ◆ 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業等により、前年比 6 億 8,976 万 6 千円、31.8%増
- ◆ 土木費は、都市計画事業基金積立金及び駐車場事業特別会計繰出金、ぽかぽか広場整備工事等により、前年度比 1 億 8,547 万 5 千円、10.2%増
- ◆ 消防費は、令和元年東日本台風災害を踏まえた排水ポンプ車の導入等により、前年度比 9,090 万 7 千円、7.9%増
- ◆ 教育費は、児童・生徒一人 1 台のタブレットを整備した情報教育推進費の減があるものの、第二中学校大規模改修一期工事や市民ホール改修工事等により、前年度比 2 億 8,433 万 5 千円、7.0%増

■令和3年度目的別歳出額の状況

(単位：千円、%)

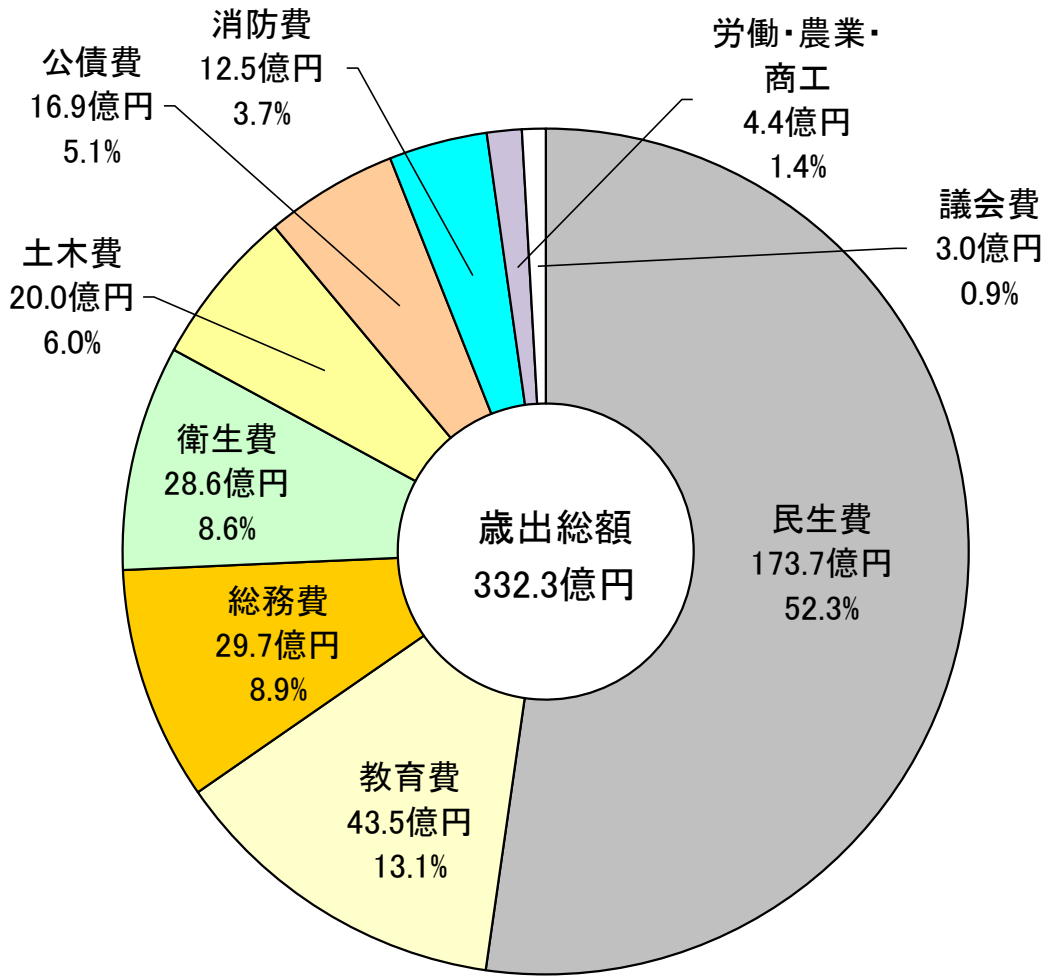
区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	33,225,209	100.0	38,874,179	100.0	△5,648,970	△14.5
議会費	296,671	0.9	301,533	0.8	△4,862	△1.6
総務費	2,971,080	8.9	11,216,909	28.8	△8,245,829	△73.5
民生費	17,371,627	52.3	15,946,749	41.0	1,424,878	8.9
衛生費	2,861,447	8.6	2,171,681	5.6	689,766	31.8
労働費	87,600	0.3	74,894	0.2	12,706	17.0
農業費	34,045	0.1	33,204	0.1	841	2.5
商工費	323,334	1.0	300,157	0.8	23,177	7.7
土木費	1,995,579	6.0	1,810,104	4.7	185,475	10.2
消防費	1,245,570	3.7	1,154,663	3.0	90,907	7.9
教育費	4,347,510	13.1	4,063,175	10.4	284,335	7.0
災害復旧費	0	0.0	107,050	0.3	△107,050	皆減
公債費	1,690,746	5.1	1,694,060	4.3	△3,314	△0.2

【用語解説】

目的別歳出：地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること。

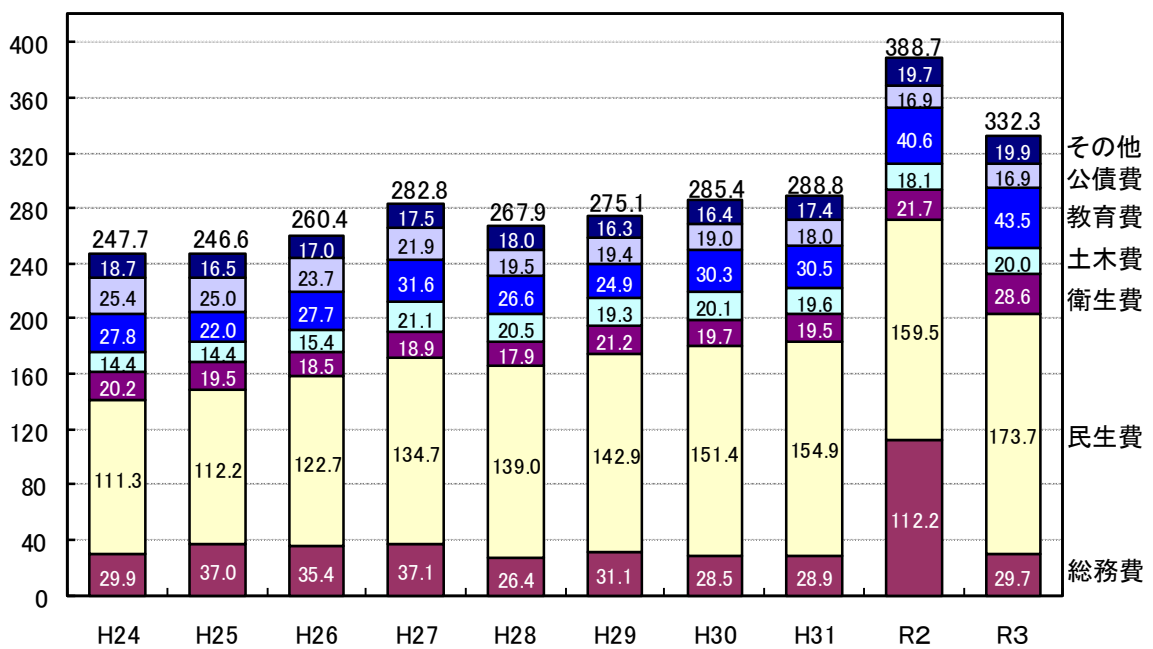
(P 4「歳出内訳」参照)

令和3年度目的別歳出額の内訳



(億円)

目的別歳出額の推移



② 性質別歳出

性質別を大きく分けると義務的経費、その他の経費、投資的経費の3つに区分されます。

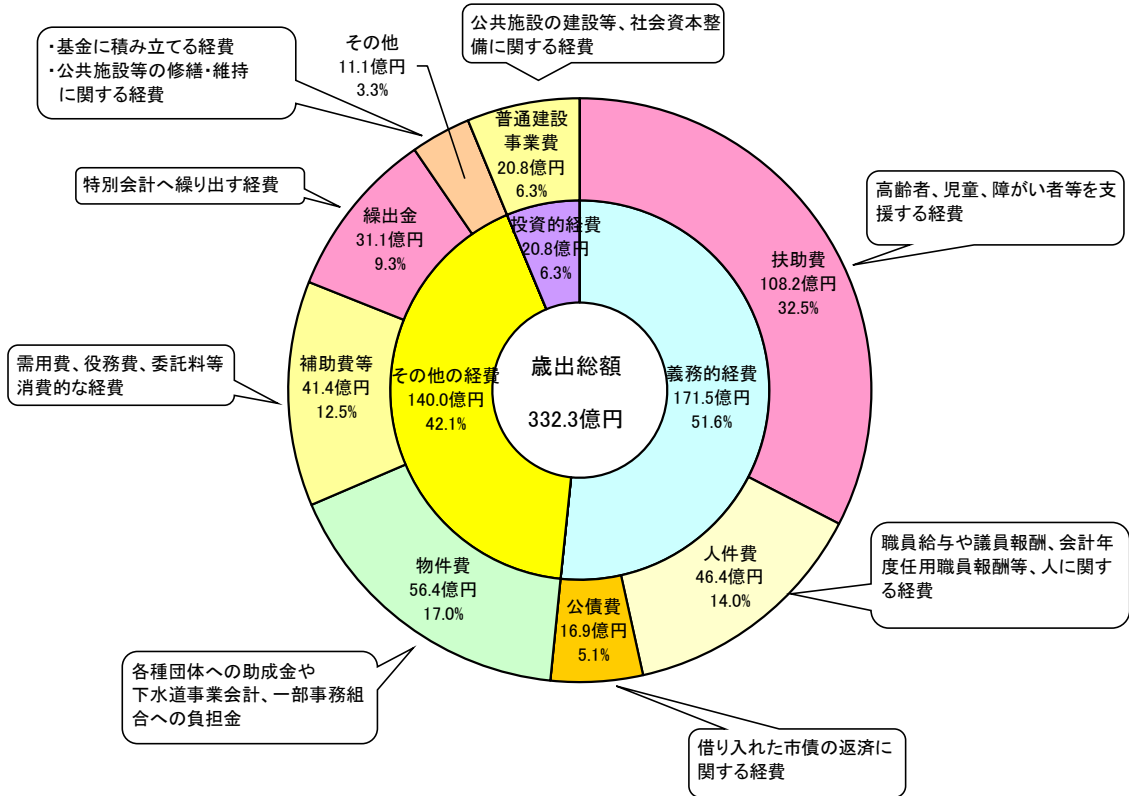
- ◆ 義務的経費は、前年度比 17 億 7,687 万 6 千円、11.6%増
 - ✧ 人件費は、第六小学校放課後クラブ開設に伴う放課後クラブ支援員報酬の増等により前年度比 8,245 万 3 千円、1.8%増
 - ✧ 扶助費は、子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等により、前年度比 16 億 9,773 万 7 千円、18.6%増
- ◆ その他の経費は、前年度比 74 億 8,337 万 5 千円、34.8%減
 - ✧ 物件費は、G I G A スクール構想による情報教育推進費等の減があるものの、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業等により、前年度比 3 億 1,511 万 4 千円、5.9%増
 - ✧ 補助費等は、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金等の増があるものの、市民一人 10 万円を給付した特別定額給付金事業の終了により、前年度比 83 億 1,918 万 9 千円、66.8%減
 - ✧ 積立金は、都市計画事業基金積立金や公共施設修繕基金積立金、財政調整基金積立金の増により、前年度比 4 億 3,926 万 3 千円、71.3%増
- ◆ 投資的経費は、前年度比 5,752 万 9 千円、2.8%増
 - ✧ 普通建設事業費は、第一小学校児童増対策工事や第二中学校大規模改修一期工事、市民ホール改修工事、第三小学校大規模改修一期工事、第五・第六・和泉小学校屋内運動場空調設備整備工事等を実施
 - ✧ 災害復旧事業費は、多摩川緑地公園グラウンド復旧整備工事の終了に伴い、皆減

■令和3年度性質別歳出額の状況

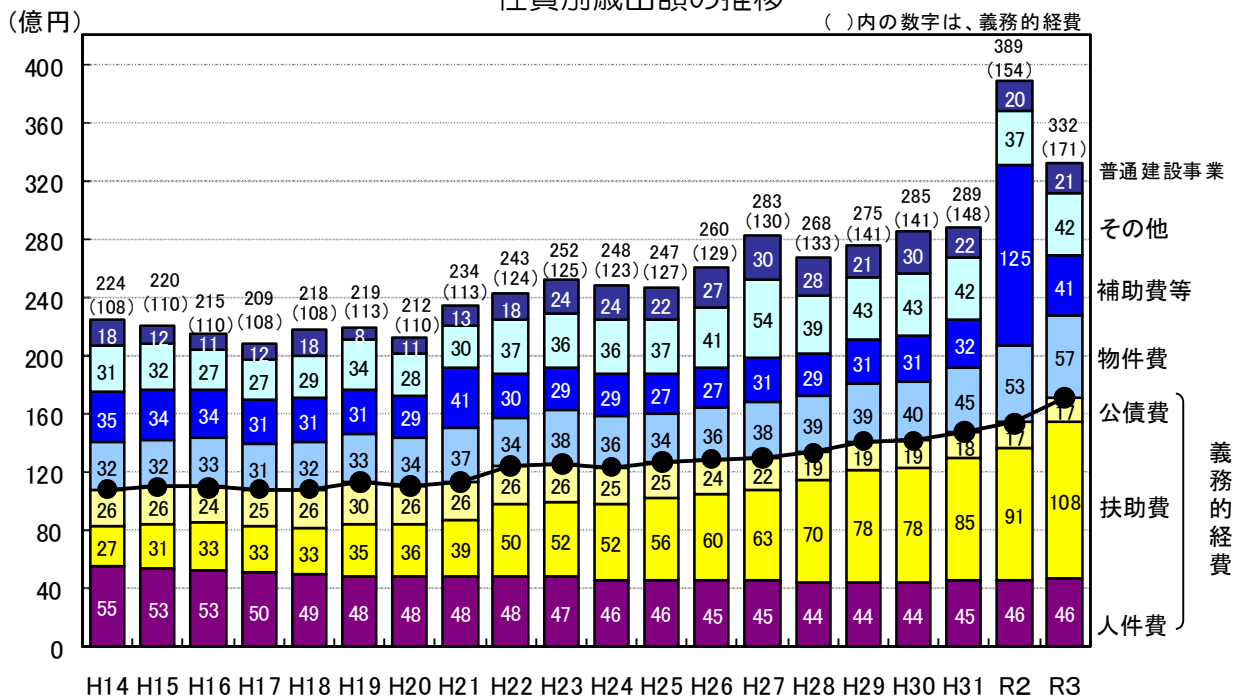
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前 年 度 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	33,225,209	100.0	38,874,179	100.0	△5,648,970	△14.5
義務的経費	17,149,992	51.6	15,373,116	39.5	1,776,876	11.6
人 件 費	4,639,892	14.0	4,557,439	11.7	82,453	1.8
うち職員給	2,652,226	8.0	2,618,957	6.7	33,269	1.3
扶 助 費	10,819,354	32.5	9,121,617	23.5	1,697,737	18.6
公 債 費	1,690,746	5.1	1,694,060	4.3	△3,314	△0.2
その他の経費	13,997,493	42.1	21,480,868	55.3	△7,483,375	△34.8
物 件 費	5,644,873	17.0	5,329,759	13.7	315,114	5.9
維 持 補 修 費	51,613	0.1	49,669	0.1	1,944	3.9
補 助 費 等	4,140,408	12.5	12,459,597	32.1	△8,319,189	△66.8
積 立 金	1,055,058	3.2	615,795	1.6	439,263	71.3
投資及び出資金・貸付金	255	0.0	255	0.0	0	0.0
繰 出 金	3,105,286	9.3	3,025,793	7.8	79,493	2.6
投資的経費	2,077,724	6.3	2,020,195	5.2	57,529	2.8
普通建設事業費	2,077,724	6.3	1,913,145	4.9	164,579	8.6
補助事業費	583,265	1.8	404,173	1.0	179,092	44.3
単独事業費	1,494,459	4.5	1,508,972	3.9	△14,513	△1.0
その他事業費	0	-	0	-	0	-
災害復旧事業費	0	0.0	107,050	0.3	△107,050	皆減

令和3年度性質別歳出額の内訳



性質別歳出額の推移



【用語解説】

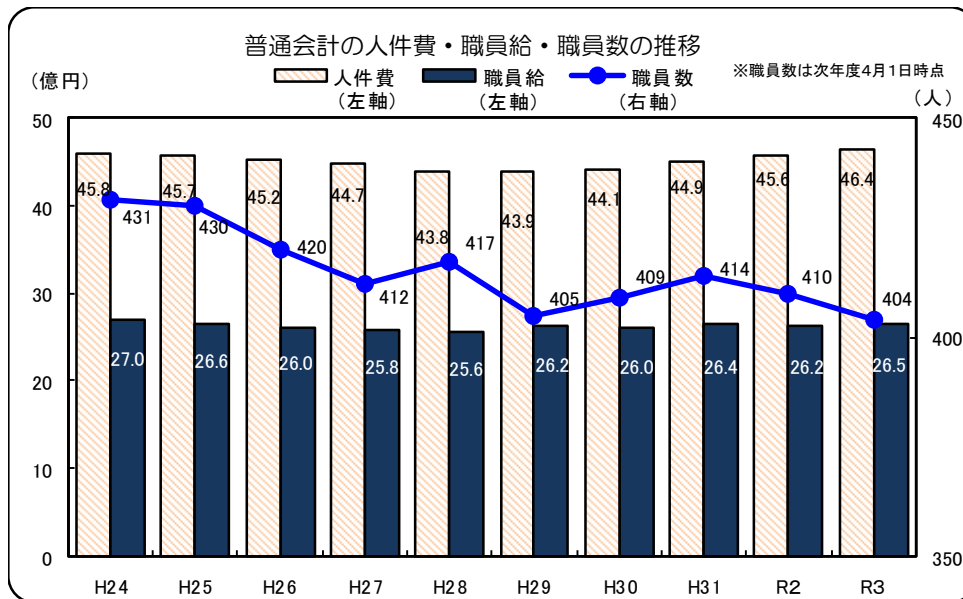
性質別歳出：地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。

義務的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

・人件費

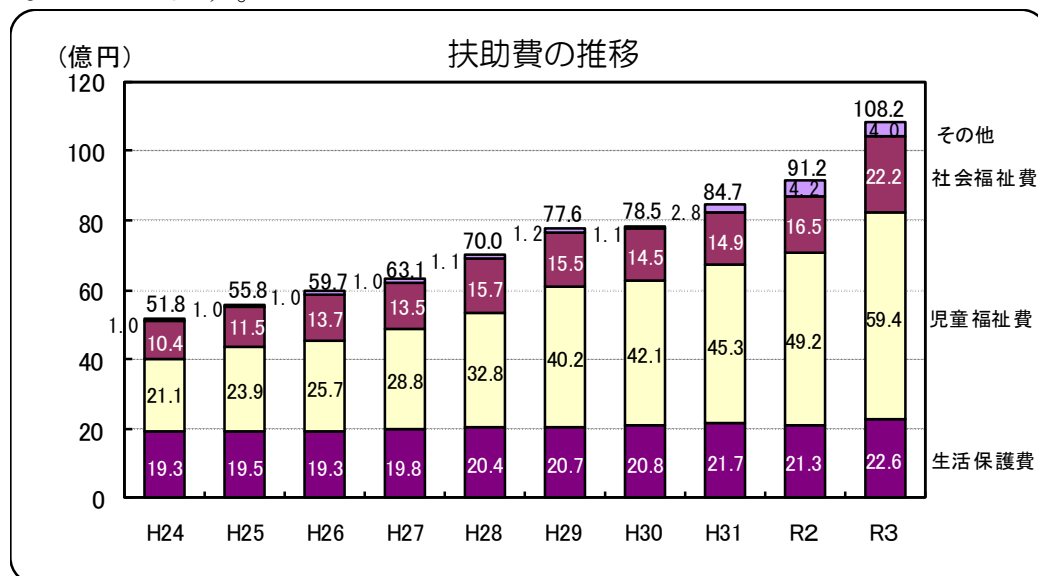
普通会計における職員数は前年度から6人（1.5%）減少し、平成24年度との比較では、27人（6.3%）減少しています。一方、減少傾向だった職員給は、給料や時間外手当等の増により、約3,300万円（1.3%）の増、人件費全体では、増加傾向であり放課後クラブ支援員や保育補助、スクール・サポート・スタッフ等の会計年度任用職員報酬の増により、約8,200万円（1.8%）の増となっています。



※特別会計の人件費は繰出金（下水道事業会計は補助費等）に含むので、特別会計・下水道事業会計の職員数を除く。

・扶助費

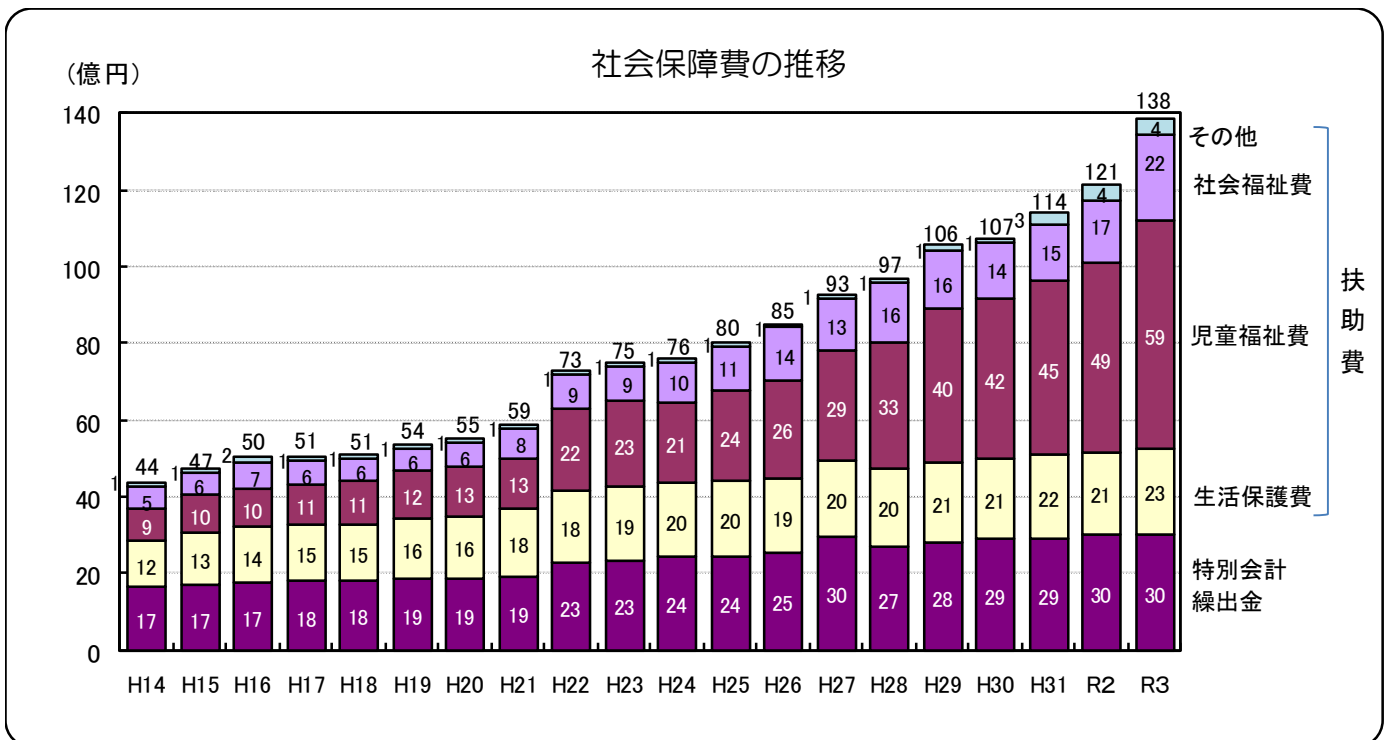
子育て世帯への臨時特別給付事業や障がい児支援事業、保育所等児童運営費等の児童福祉費が約10億1,800万円（20.7%）の増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の社会福祉費が約5億6,800万円（34.4%）の増、医療扶助等の生活保護費が約1億3,100万円（6.1%）の増となり、扶助費全体で、約16億9,800万円（18.6%）の増となっています。



③ 社会保障費

ここでは生活保護費や児童福祉費（保育所運営費、医療費助成等）等の扶助費と介護保険特別会計等の医療・介護関係の特別会計への繰出金を合わせた額を社会保障費としています。

令和3年度の社会保障費は138億円となり、歳出総額に占める割合は42%を占めています。また、平成14年度の44億円（同20%）に比べ約3.1倍にまで増えており、今後も社会保障費は、高齢化等により増加することが見込まれます。



※特別会計繰出金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（平成12年度以降）、後期高齢者医療特別会計（平成20年度以降）、老人保健医療特別会計（平成22年度以前）への一般会計（普通会計）からの繰出金の合計額

6 基金の状況

基金は地方公共団体における貯金の役割であり、大きく分けると年度間の財源不足を調整するための財政調整基金と特定の目的のために積み立てている特定目的基金があります。

中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の1/2以上を積み立て」たこと等により、基金全体での残高は55億5,225万1千円で、8億3,987万4千円(17.8%)の増となりました。

財政調整基金残高は、狛江市で初めて20億円を超えることができました。しかしながら、基金残高全体では、平成27年度に旧第七小学校跡地売却収入を財源に積み増しすることができたため、単年度で大きく増加していますが、最も多かった平成4年度の基金残高99億円の56.1%に留まっています。

今後も見込まれる社会保障費の増加や小・中学校等の公共施設の更新・改修、また、新型コロナウイルス感染症や災害等不測の事態等に備え、引き続き積み増ししていく必要があります。

なお、災害復旧・復興特別交付金積立基金及び新型コロナウイルス感染症対策基金は、それぞれ、東京都の特別交付金を活用した基金であり、対象事業に全額を活用したため、令和3年度末で廃止しました。

■基金の状況

(単位：千円)

区 分	2年度末残高	3年度積立金	3年度取崩額		3年度末残高
				充当事業	
財政調整基金	1,766,719	387,661	149,208		2,005,172
減債基金	475	1	0		476
特定目的基金	2,945,183	667,396	65,976		3,546,603
清掃施設整備基金	750,202	50,163	0		800,365
緑化基金	634,526	17,031	0		651,557
公共施設整備基金	738,627	50,132	0		788,759
公共施設修繕基金	705,852	250,069	0		955,921
災害復旧・復興特別交付金積立基金	15,976	0	15,976	多摩川河川敷原状復旧委託等	0 (基金廃止)
都市計画事業基金	50,000	300,001	0		350,001
新型コロナウイルス感染症対策基金	50,000	0	50,000	地域経済持続支援金、学校保健特別対策事業等	0 (基金廃止)
合 計	4,712,377	1,055,058	215,184		5,552,251

【用語解説】

財政調整基金：経済状況等により変動する市の収入に対応して、あらかじめ積み立てておくことによって市の財政状況の変化に対応し、安定した財政運営ができるようにするもの

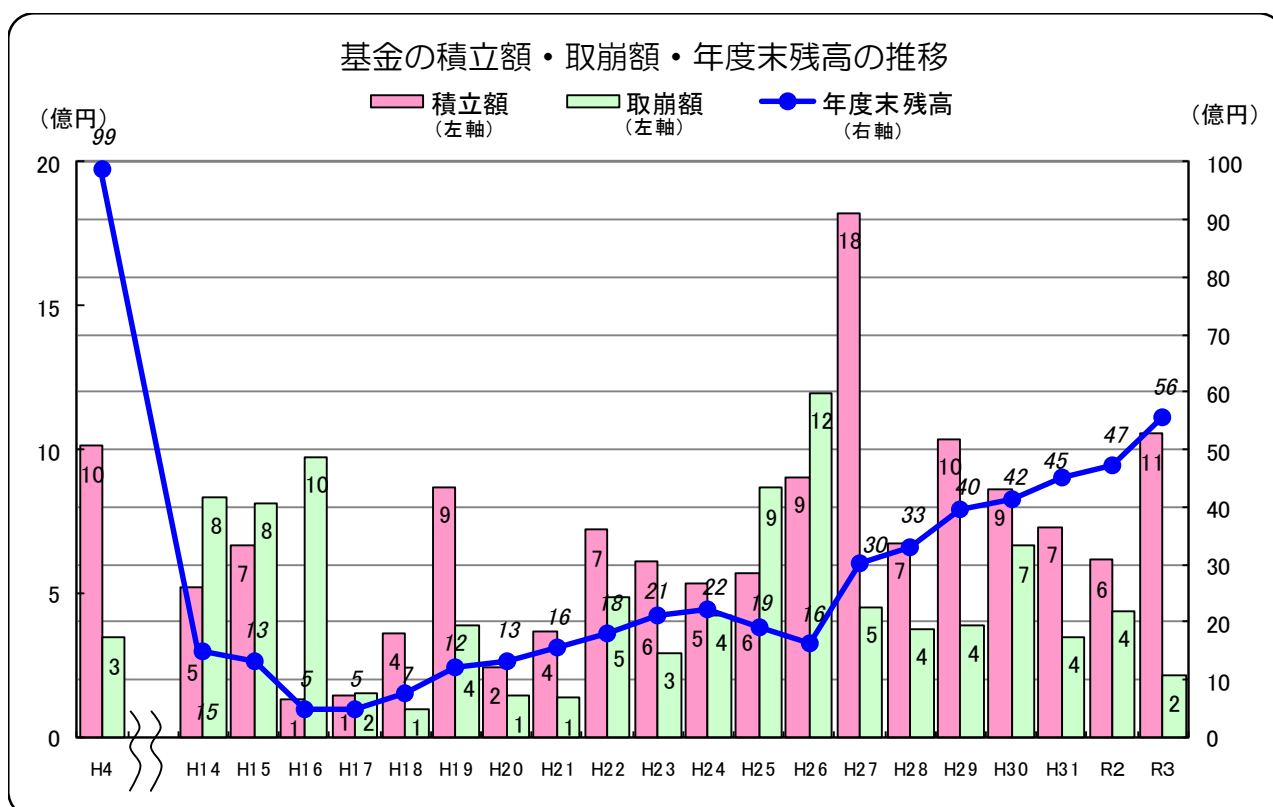
減債基金：公債費を計画的に償還するために資金を積立てるもの

■ 基金残高等の推移

(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
積立額	534,722	572,229	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528	863,749	731,916	615,795	1,055,058
取崩額	426,392	866,213	1,197,847	450,727	375,000	388,000	665,000	350,000	440,219	215,184
年度末残高	2,221,854	1,927,870	1,635,050	3,008,243	3,308,608	3,956,136	4,154,885	4,536,801	4,712,377	5,552,251
市民1人あたりの基金残高	29	25	21	38	41	48	50	54	57	67
市民1人あたりの26市平均	60	64	68	73	74	80	84	85	90	101
市民1人あたりの26市中順位	22位	25位	26位	22位	22位	21位	20位	19位	19位	17位

※積立額、取崩額、年度末残高は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計



※各数値はそれぞれを四捨五入しており、グラフ内の計算上一致しないことがある。

7 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校等の建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債があります。

令和3年度の借入額は建設事業債が5億9,110万円、臨時財政対策債が5億円で合計10億9,110万円となり、建設事業債は1億1,950万円（25.3%）の増、臨時財政対策債は2億円（28.6%）の減となりました。

中期財政計画に定める財政規律「市債発行額の基準」に基づいた発行抑制等により令和3年度末市債残高は、184億2,670万3千円で5億2,315万4千円（2.8%）減少しました。

■令和3年度借入額

名 称	借 入 額
第一小学校整備事業債	4,510万円
第一中学校整備事業債	3,410万円
第二中学校整備事業債	7,340万円
第四中学校整備事業債	1,330万円
学校屋内運動場空調設備整備事業債	6,860万円
市民ホール整備事業債	1億8,550万円
第二中学校整備事業債（H31繰越事業）	6,120万円
市道整備事業債（R2繰越事業）	1,040万円
第一小学校整備事業債（R2繰越事業）	1,310万円
第三小学校整備事業債（R2繰越事業）	8,260万円
第一中学校整備事業債（R2繰越事業）	380万円
臨時財政対策債	5億0,000万円
合 計	10億9,110万円

【用語解説】

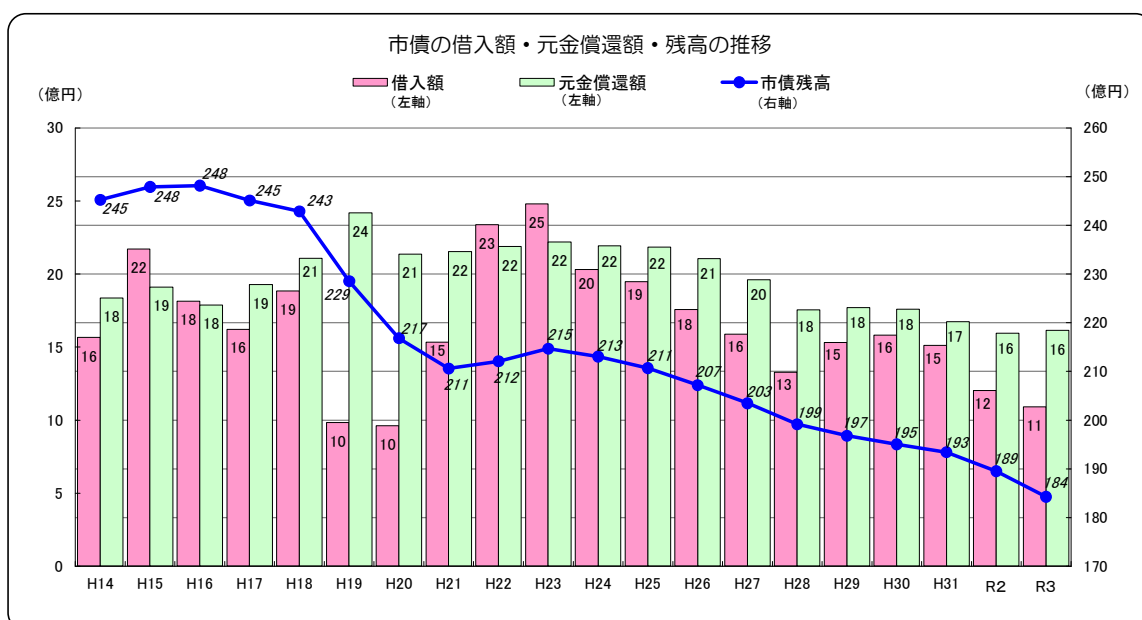
臨時財政対策債：国の財政対策において、財源不足対策として市債の発行が認められている。景気の低迷と減税政策により、地方交付税の原資である国税5税だけでは自治体に配分する交付税総額を賅うことが困難になり、平成10～12年度まではこの財源不足分を補てんするために国が不足分を借り入れ、それを国と地方が折半して償還することとしていた。しかし、13年度からは国の借入金残高が急増している状況を踏まえ、財源不足の半分を各自治体が臨時財政対策債として直接借り入れることで補てんするようになった。この公債費については、借入の有無にかかわらず、後年度において普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に発行可能額の全額が算入される。

■市債残高等の推移

(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R 2	R 3
借入額	2,030,300	1,947,800	1,756,600	1,587,900	1,326,100	1,531,400	1,581,800	1,511,100	1,202,611	1,091,100
元金償還額	2,192,777	2,184,919	2,105,893	1,961,382	1,754,872	1,768,623	1,758,567	1,672,760	1,593,927	1,614,254
市債残高	21,305,489	21,068,370	20,719,077	20,345,595	19,916,823	19,679,600	19,502,833	19,341,173	18,949,857	18,426,703
内訳										
建設事業債残高	10,009,060	9,523,836	8,960,071	8,739,907	8,636,686	8,433,938	8,408,917	8,423,760	8,203,884	8,089,584
その他残高	11,296,429	11,544,534	11,759,006	11,605,688	11,280,137	11,245,662	11,093,916	10,917,413	10,745,973	10,337,119
市民1人当たりの市債残高	276	268	262	254	246	241	236	232	228	222
市民1人当たりの26市平均	214	211	209	208	204	199	197	195	195	193
市民1人当たりの26市中順位	24位	23位	23位	21位	20位	20位	19位	18位	18位	18位

※市債残高の内訳「その他残高」は、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債等の市債残高



■臨時財政対策債発行抑制額

(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R 2	R 3	合発行抑制計額
発行可能額 (a)	1,258,408	1,366,308	1,365,023	994,462	923,568	1,042,693	1,159,254	960,117	874,915	1,522,924	2,992,672
発行額 (b)	1,150,000	1,150,000	1,100,000	700,000	600,000	950,000	876,000	749,000	700,000	500,000	
発行抑制額 (a-b)	108,408	216,308	265,023	294,462	323,568	92,693	283,254	211,117	174,915	1,022,924	

※令和3年度は、臨時財政対策債償還基金費として、417,281千円が普通交付税で追加交付されている。

市では、規律ある財政運営を行うために守るべき財政規律（基準）や財政指標の目標値等を定め、財政の健全化等を確保するため、平成24年度に中期財政計画を策定しました。

計画には、市債発行額の基準を設けており、臨時財政対策債は、発行抑制に努めるとしてしています。計画策定以来、臨時財政対策債の発行抑制額は、29億9,267万2千円となりました。財政を硬直化させてきた公債費負担の軽減等、将来負担の抑制に大きく寄与しています。

8 市財政の状況

① 健全化判断比率・資金不足比率

実質公債費比率は0.3ポイント改善し1.4%となり、早期健全化基準である25.0%以内を維持しています。

将来負担比率は、標準財政規模が増加したことにより算定式の分母の増に加え、市債残高の減少及び充当可能基金の増加により算定式の分子が減となったことから、10.8ポイント改善し△4.5%となりました。こちらも早期健全化基準である350.0%の範囲内となっています。

将来負担比率が、マイナスとなったのは初めてです。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字となり、数値は算出されていません。

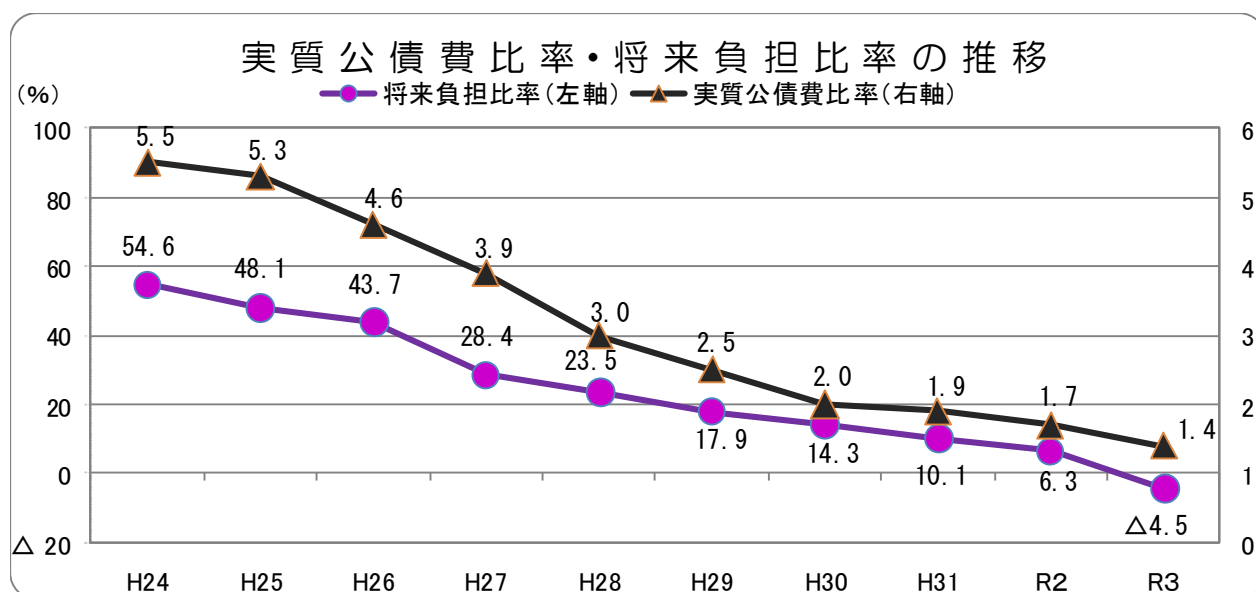
資金不足比率についても、対象である下水道事業会計に資金不足額がないため数値は算出されませんでした。

■健全化判断比率

(単位：%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R 2	R 3
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	5.5	5.3	4.6	3.9	3.0	2.5	2.0	1.9	1.7	1.4
26市中順位	24位	24位	25位	22位	21位	19位	16位	18位	15位	15位
将来負担比率	54.6	48.1	43.7	28.4	23.5	17.9	14.3	10.1	6.3	△4.5
26市中順位	25位	25位	25位	24位	23位	22位	22位	19位	18位	16位

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「—」で表示



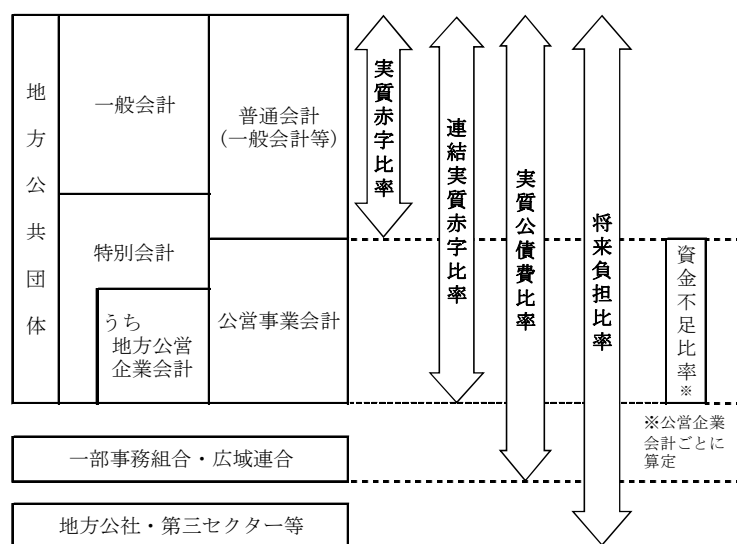
■資金不足比率

(単位：%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R 2	R 3
下水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 資金不足比率がない場合は、資金不足比率は「—」で表示

<健全化判断比率等の対象>



<標準財政規模> 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経常的一般財源の規模で、地方交付税法に基づき一定の算式で算出された税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

<実質赤字比率> 普通会計に相当する一般会計及び特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計の元利償還金の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の元利償還金の財源に充てたと認められる負担金等）の標準財政規模に対する比率

<将来負担比率> 一般会計等が公営企業及び一部事務組合、地方公社、第三セクター等も含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

<資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率

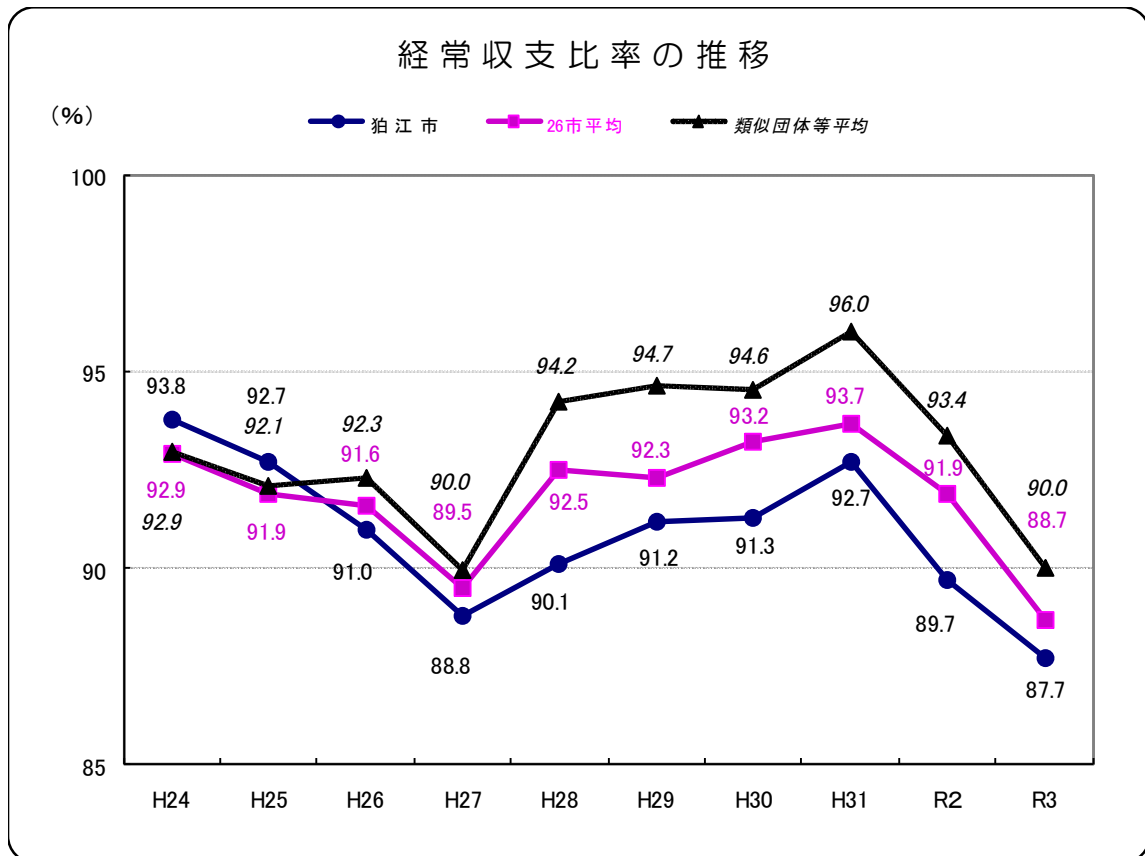
② 経常収支比率

令和3年度は前年度より2.0ポイント改善し、87.7%となりました。経常経費充当一般財源（歳出）は、扶助費（15.1%）や物件費（4.8%）の増等があり、全体として6億2,364万7千円（4.3%）の増となりました。経常一般財源総額（歳入）は、地方交付税の増、地方消費税交付金等の税連動交付金の増により、全体として10億7,993万4千円（6.7%）の増となりました。

■経常収支比率等の推移

(単位：百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
経常経費充当一般財源	13,421	13,450	13,701	13,734	13,622	14,221	14,293	14,593	14,512	15,135
経常一般財源総額	14,311	14,509	15,051	15,458	15,117	15,590	15,662	15,737	16,186	17,266
経常収支比率	93.8%	92.7%	91.0%	88.8%	90.1%	91.2%	91.3%	92.7%	89.7%	87.7%
26市中の順位	16位	14位	8位	10位	6位	12位	9位	10位	8位	12位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

【用語解説】

経常収支比率：経常的な経費（歳出）に充当された一般財源と経常一般財源（歳入）の比率。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示している。

- ・減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率（臨時財政対策債等を除いた経常収支比率）

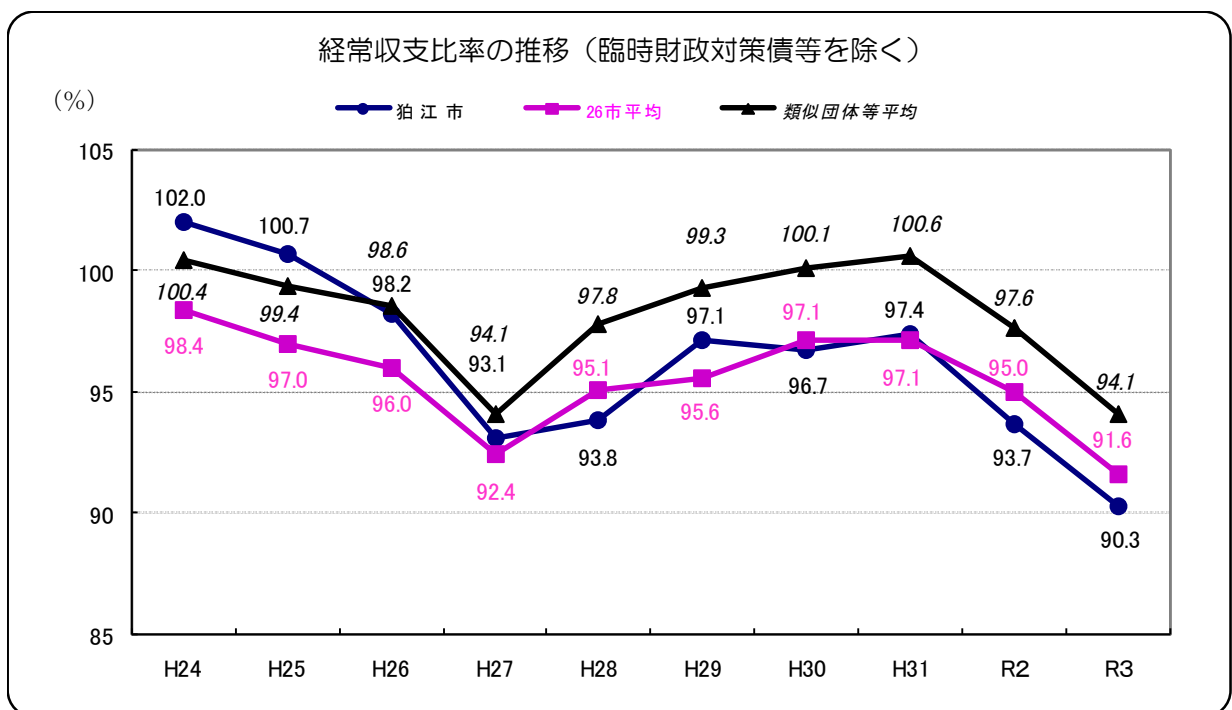
経常収支比率は、通常、分母となる経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含めて算出されます。しかし、臨時財政対策債は発行可能額の満額を必ず発行しなければならない訳ではありません。交付税制度の財源不足対策として一般財源に充てることが認められている市債であるため、財政状況等により各市がそれぞれの判断により発行するのしないか、発行するのであればどれだけ発行するかを発行可能額の範囲内で決定しています。

臨時財政対策債は、普通交付税の算定を通じて発行可能額が決まります。制度上、臨時財政対策債の償還額は借入れの有無にかかわらず、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されますが、市債として市が借り入れて償還していく借金であることに変わりはありません。

■臨時財政対策債等を除いた経常収支比率等の推移

(単位：百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
経常経費充当一般財源	13,421	13,450	13,701	13,734	13,622	14,221	14,293	14,593	14,512	15,135
経常一般財源総額	13,161	13,359	13,951	14,758	14,517	14,640	14,786	14,988	15,486	16,766
経常収支比率	102.0%	100.7%	98.2%	93.1%	93.8%	97.1%	96.7%	97.4%	93.7%	90.3%
26市中の順位	19位	19位	18位	15位	12位	17位	14位	14位	11位	11位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

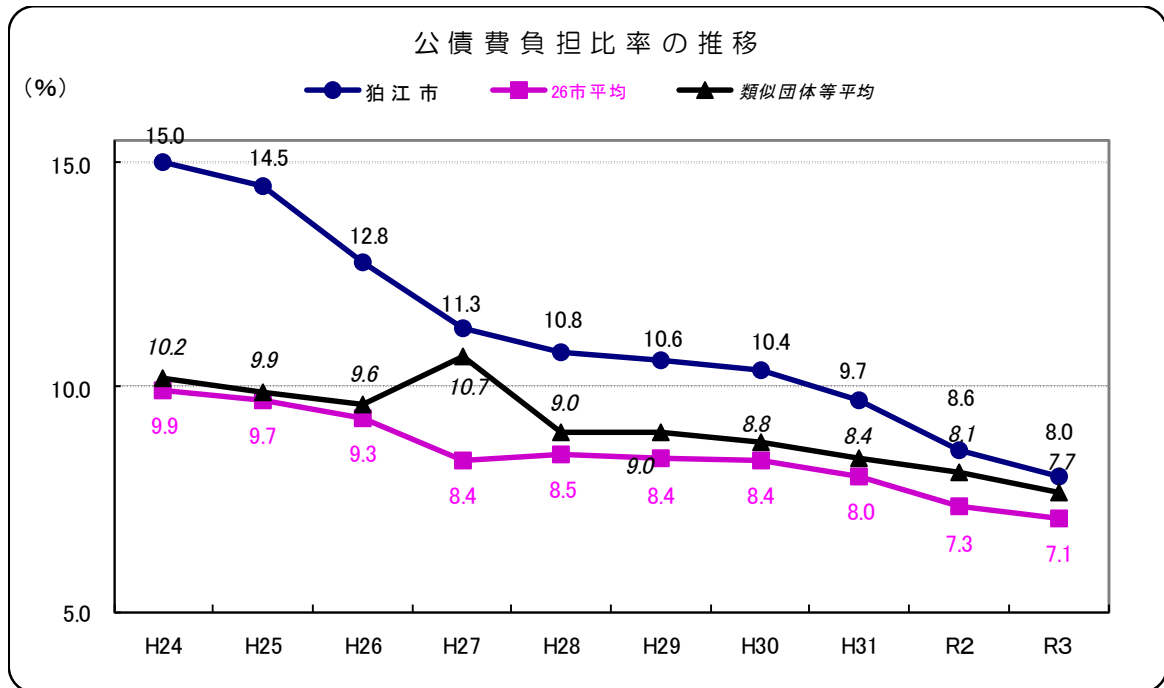
③ 公債費負担比率

令和3年度は前年度より0.6ポイント改善し、8.0%でした。一般的には15%が警戒ラインとされています。市の財政を硬直化させている大きな要因である公債費負担比率の高さですが、改善傾向にあり、26市で初めて10番台となりました。しかしながら、まだ、類似団体等平均よりも高い状況にあります。

■公債費負担比率の推移

(単位：%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
公債費負担比率	15.0	14.5	12.8	11.3	10.8	10.6	10.4	9.7	8.6	8.0
26市中の順位	26位	25位	24位	23位	23位	23位	22位	21位	20位	17位



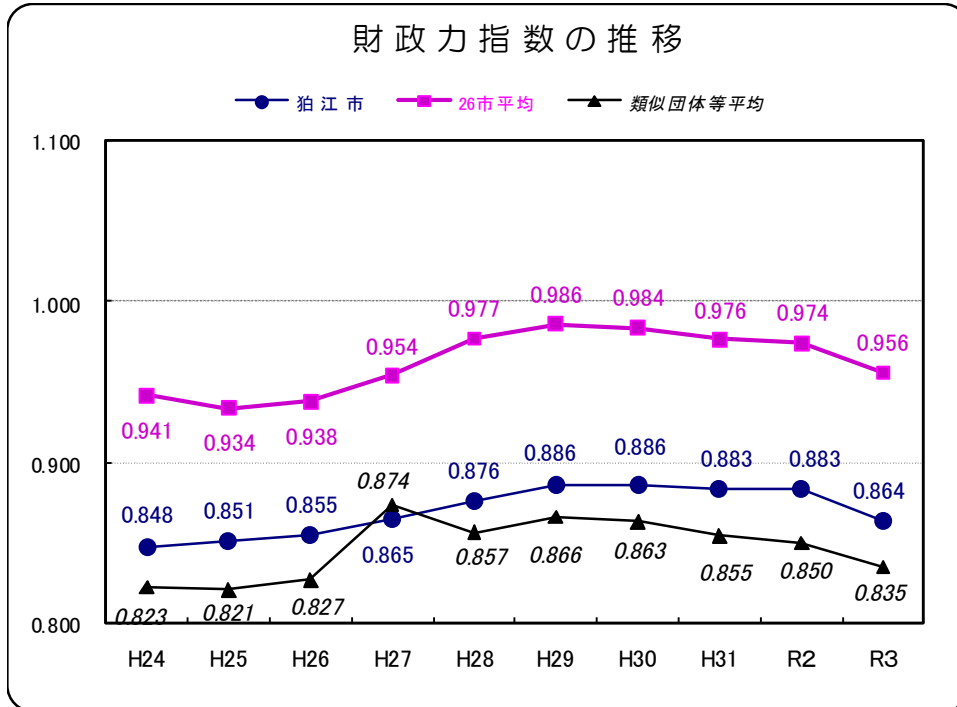
※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

【用語解説】

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率。地方債はある程度活用する必要があるものの、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるのかが問題となり、これを計数的に数値化したもの。一般的には、15%が警戒ライン、20%で危険ラインとされている。

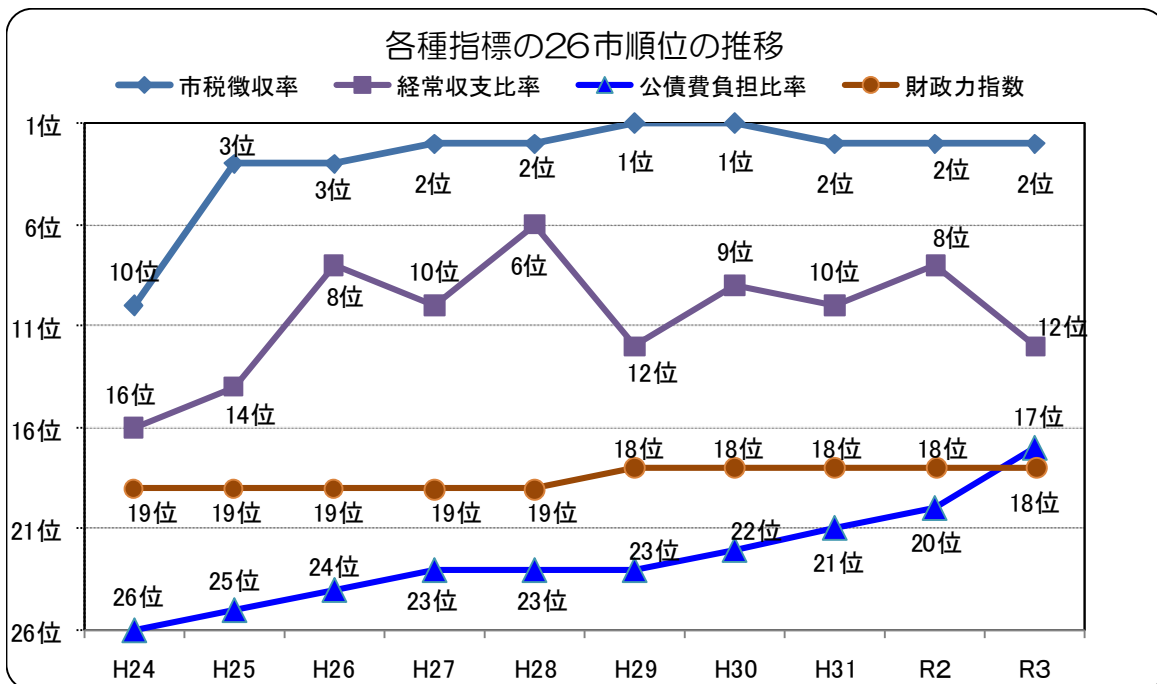
④ 財政力指数

令和3年度の財政力指数は、3箇年平均が0.864、単年度では0.821となりました。



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

⑤ 各種指標の26市順位



【用語解説】

財政力指数：自治体の財政力の強弱を測る指標であり、国から交付される普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営しているかを表している。1を超えるほど普通交付税算定上では留保財源（自治体の独自の財源）が多く、財源に余裕があるとされる。

⑥ 基金残高と市債残高（市民1人あたり26市比較）

令和3年度の基金残高と市債残高をその市の人口で割った市民1人あたりの額を26市で比較してみると、狛江市の市民1人あたりの基金残高は6万7千円、市債残高は22万2千円です。

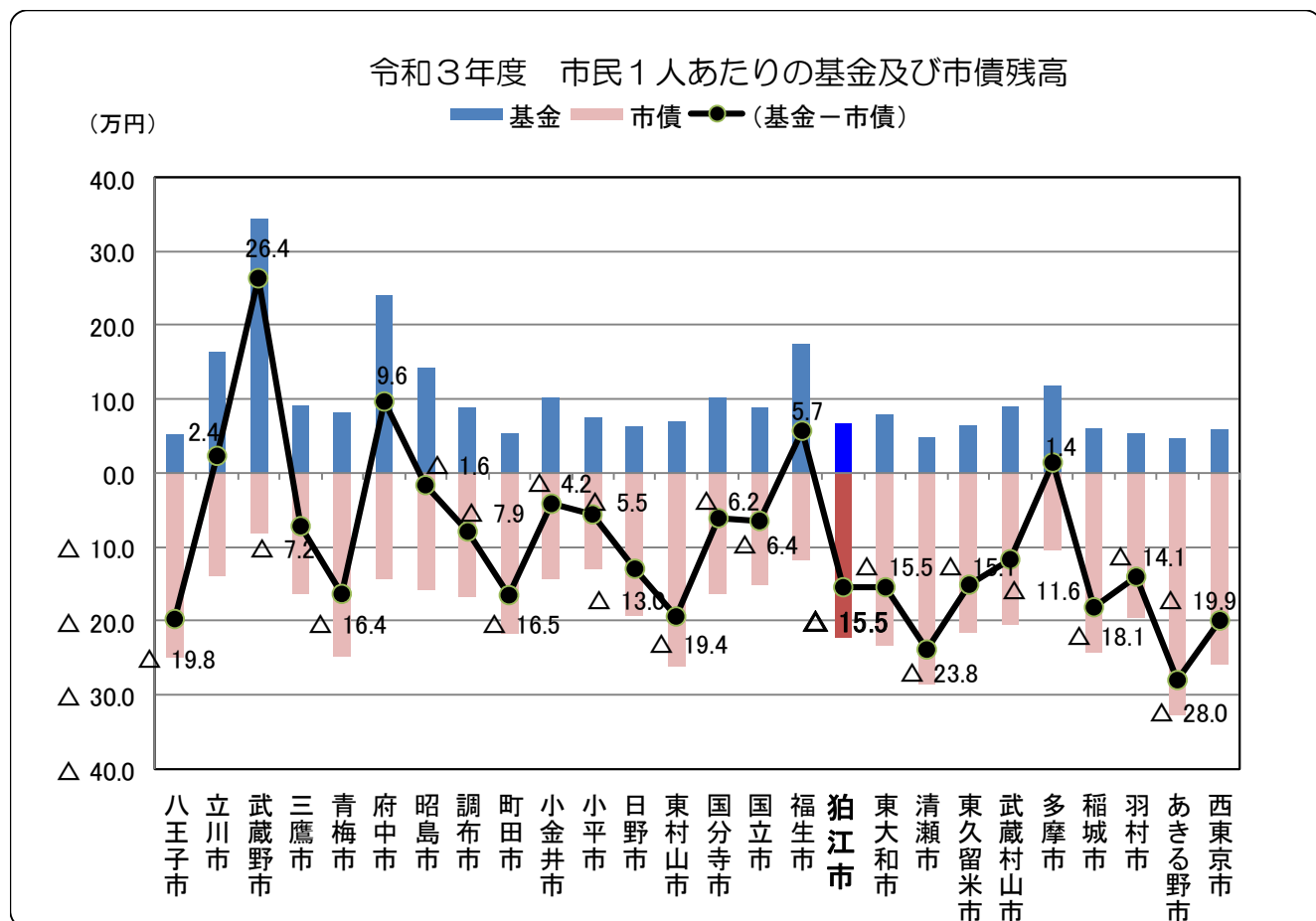
基金から市債を差し引いた額で見ると、立川市、武蔵野市、府中市、福生市及び多摩市以外は全て基金よりも市債が上回っているため、差引額はマイナスとなっています。狛江市の「基金-市債」は△15万5千円であり、26市平均や類似団体等と比べても、基金残高は少なく、市債残高が多いことが分かります。

■令和3年度 市民1人あたりの基金及び市債残高

（単位：万円）

区分	基金	市債	基金-市債
狛江市	6.7	△ 22.2	△ 15.5
26市平均	10.1	△ 19.3	△ 9.2
類似団体等平均	7.8	△ 22.0	△ 14.2

※市債残高は、△（マイナス）で表記

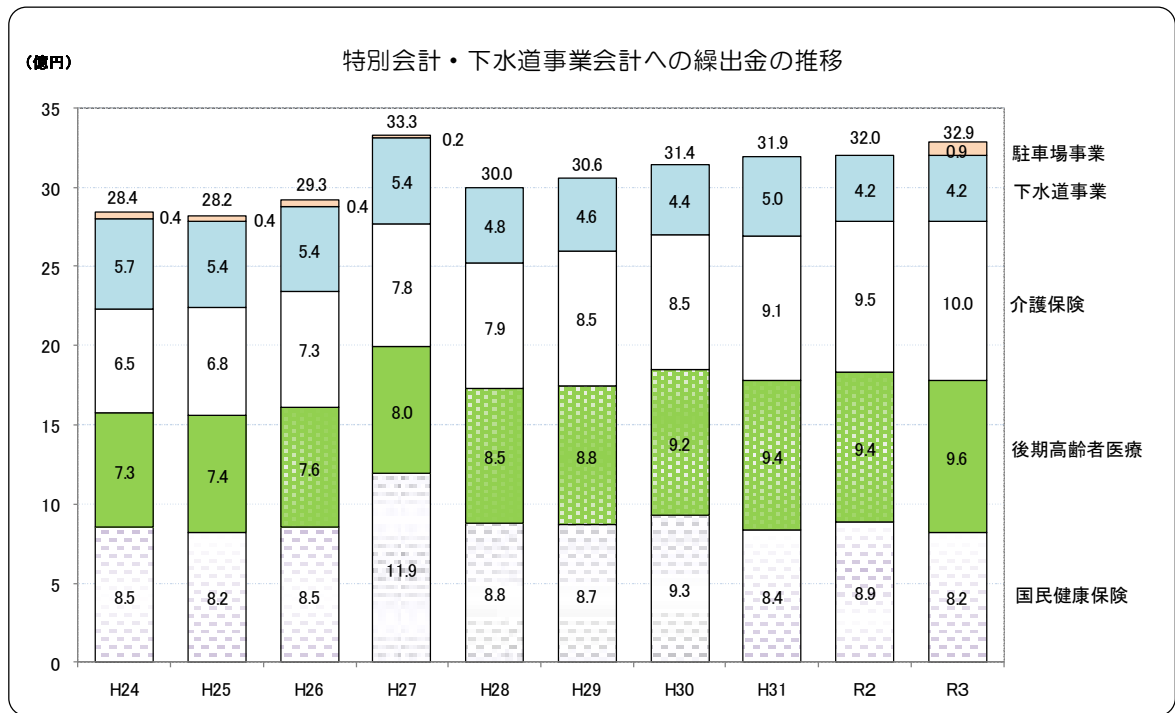


9 特別会計・下水道事業会計

特別会計への繰出金の推移をみると、高齢者の増加に伴い高齢者に係る特別会計への繰出金の増加が顕著に見られます。

国民健康保険特別会計については、法令等で一定割合を一般会計で負担することが義務付けられている法定分と国民健康保険税の収入等だけでは賄いきれない赤字分を繰出金として一般会計から支出しています。令和3年度では、5億2,000万円の赤字分を繰出しており、一般会計を圧迫している要因の一つになっています。

駐車場事業特別会計は、平成28年度から黒字決算でしたが、狛江駅北口地下駐車場の大規模改修等に伴い一般会計から9,200万7千円を繰出しています。



※一般会計での繰出金であり、普通会計の性質別歳出（P15）の繰出金とは異なる。

※駐車場事業特別会計には、平成27年度まで貸付金として支出していたが、令和3年度より、繰出金として支出

※公共下水道特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として、公営企業会計へ移行したことに伴い、「負担金、補助及び交付金」として支出

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、75歳未満の自営業の方や会社を退職された方等が加入する医療保険制度です。

平成30年度から国民健康保険の安定的な財政運営や効率的な事業の確保等のため、これまでの市区町村に加え、東京都も国民健康保険制度を担うことになりました（広域化）。この広域化によって、東京都が財政運営の責任主体となり、市区町村は引き続き資格管理、保険給付、保険税の決定、賦課・徴収、保健事業等を行います。

東京都内で保険税負担を公平に支え合うため、東京都が市区町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市区町村は東京都にその額を支払います。保険給付等に必要なお金は全額、東京都より交付されます。

市区町村は、東京都に納付金を納めるため、東京都の示す標準保険税率等を参考に、市区町村ごとの保険税率等を定め、保険税を賦課・徴収します。

■令和3年度国民健康保険特別会計決算状況

(単位:千円、%)

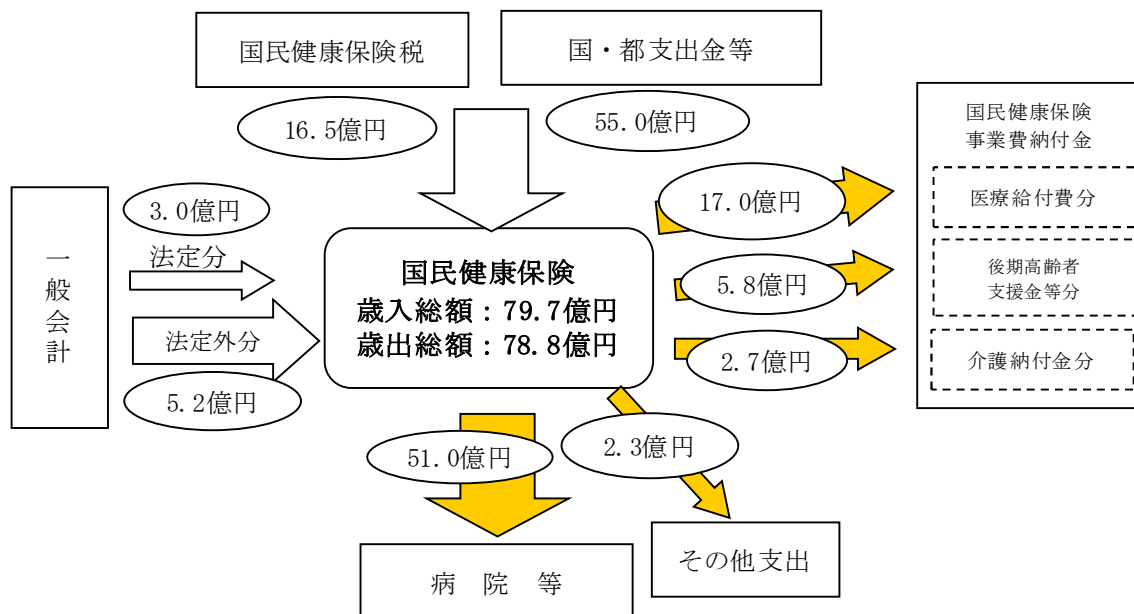
区分	費目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	国民健康保険税	1,647,977	20.7	1,635,319	21.8	12,658	0.8
	国庫支出金	8,964	0.1	38,312	0.5	△29,348	△76.6
	都支出金	5,422,888	68.0	4,894,327	65.2	528,561	10.8
	繰入金	822,054	10.3	891,889	11.9	△69,835	△7.8
	繰越金	48,428	0.6	36,947	0.5	11,481	31.1
	諸収入	27,076	0.3	12,159	0.1	14,917	122.7
	合計	7,977,387	100.0	7,508,953	100.0	468,434	6.2
歳出	総務費	52,410	0.7	45,129	0.6	7,281	16.1
	保険給付費	5,095,972	64.6	4,603,000	61.7	492,972	10.7
	国民健康保険事業費納付金	2,553,306	32.4	2,621,751	35.2	△68,445	△2.6
	保健事業費	117,357	1.5	114,392	1.5	2,965	2.6
	諸支出金	63,387	0.8	76,253	1.0	△12,866	△16.9
	合計	7,882,432	100.0	7,460,525	100.0	421,907	5.7
歳入歳出差引		94,955		48,428		46,527	

■国保税徴収率の推移

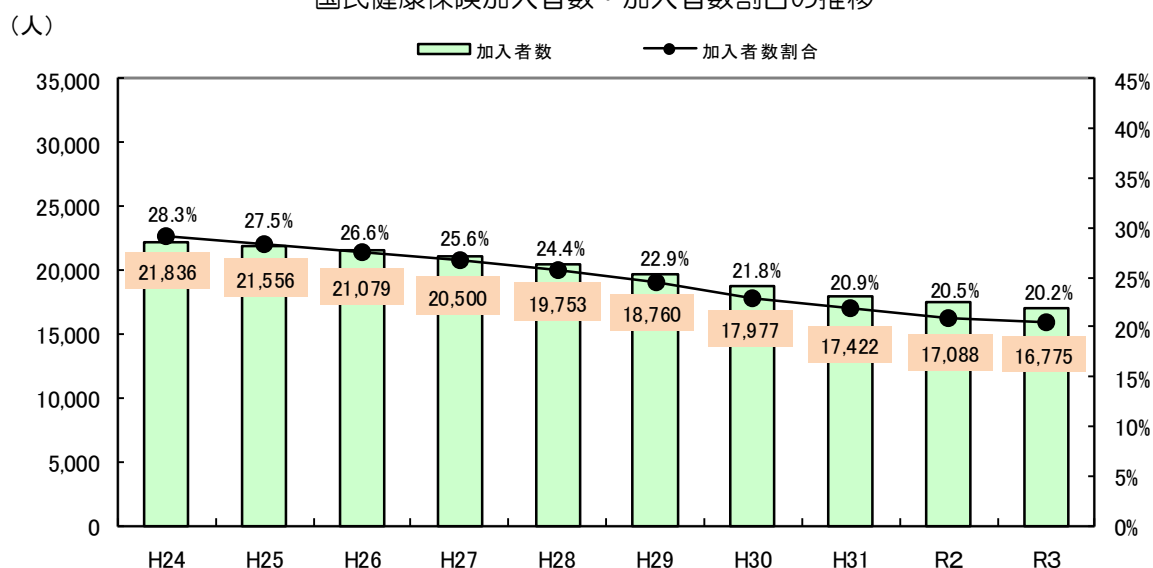
(単位：%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
現年課税分	92.3	94.9	96.7	97.7	98.1	97.9	97.7	96.8	96.8	97.5
滞納繰越分	24.6	30.5	29.2	33.7	33.1	38.5	35.4	38.4	42.6	45.9
合計	73.9	79.6	83.7	87.4	90.9	93.4	94.4	94.1	94.0	94.8
26市中順位	14位	5位	5位	5位	2位	2位	2位	2位	2位	1位

国保税の徴収率は、現年課税分は0.7ポイント増の97.5%、滞納繰越分については3.3ポイント増の45.9%となり、合計では0.8ポイント増の94.8%となりました。



国民健康保険加入者数・加入者数割合の推移



※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度1月1日（25年度までは年度末）の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

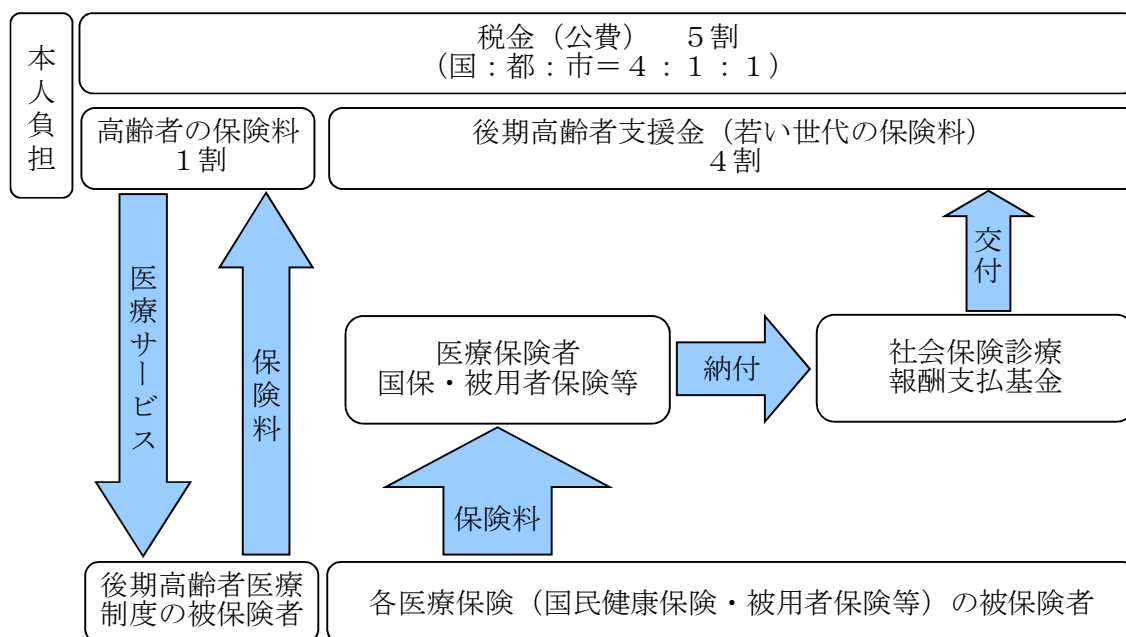
※加入者数割合は、平成24年7月の住民基本台帳法一部改正により、平成24年度より外国人住民を含む。

② 後期高齢者医療特別会計

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、老人保健法が改正され、75歳以上の方（65歳以上で一定の障がいを含む）を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されました。これに伴い、これまで国民健康保険や社会保険に加入していた方は、それらの保険を脱退し、後期高齢者医療保険に加入することとなりました。

後期高齢者医療制度では、高齢者の医療を全世代で支えるため、税金負担5割、若年世代の負担4割、高齢者の負担1割とわかりやすい仕組みとなっています。また、後期高齢者の心身の特性や生活実態等を踏まえた、新たな診療報酬体系となっています。運営は東京都のすべての市区町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が行っており、保険料の設定は広域連合内では同額の保険料となっています。

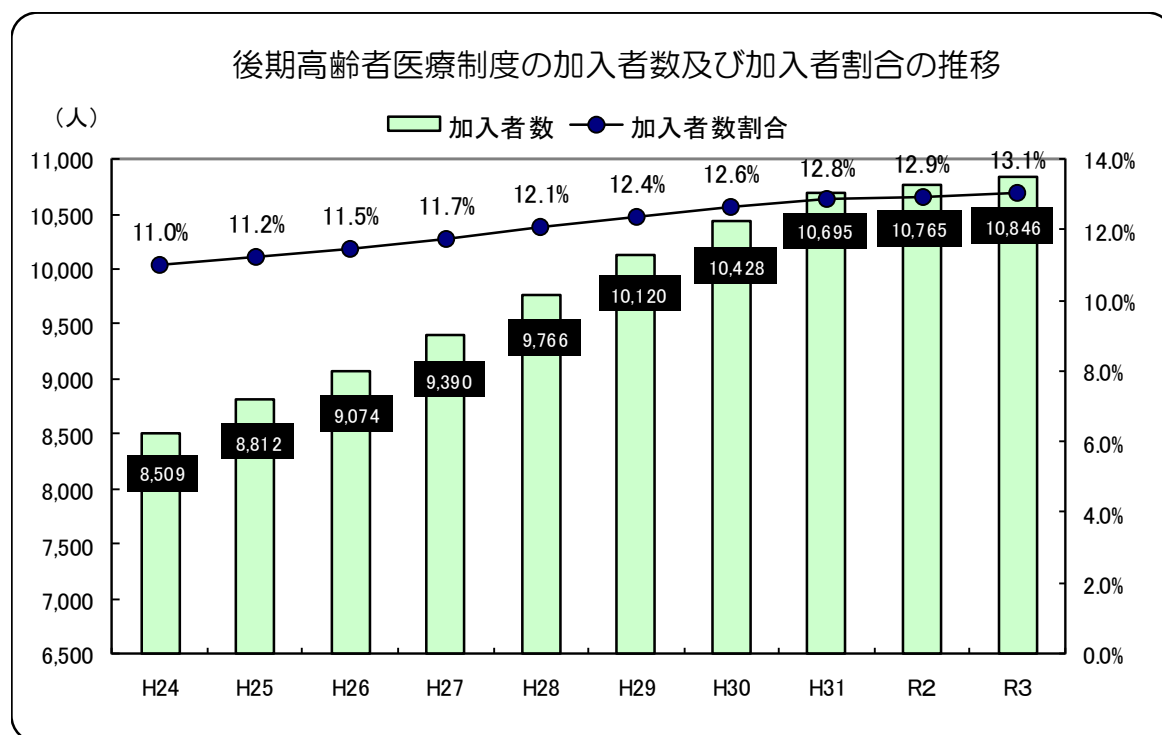
■後期高齢者医療の財政制度



■令和3年度後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位:千円、%)

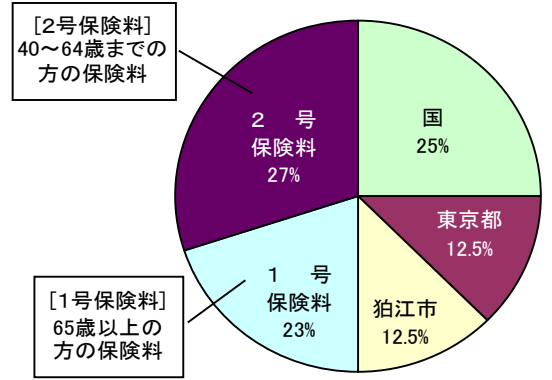
区分	費目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	後期高齢者医療保険料	1,046,779	50.5	1,058,128	51.1	△11,349	△1.1
	使用料及び手数料	0	-	0	-	-	-
	繰入金	953,224	46.0	940,914	45.5	12,310	1.3
	繰越金	6,532	0.3	2,792	0.1	3,740	134.0
	諸収入	66,864	3.2	67,022	3.3	△158	△0.2
	国庫支出金	0	-	390	0.0	△390	皆減
	合計	2,073,399	100.0	2,069,246	100.0	4,153	0.2
歳出	総務費	44,903	2.2	53,221	2.6	△8,318	△15.6
	広域連合納付金	1,915,970	92.4	1,924,026	93.3	△8,056	△0.4
	保健事業費	66,488	3.2	63,403	3.1	3,085	4.9
	諸支出金	44,848	2.2	22,064	1.0	22,784	103.3
	合計	2,072,209	100.0	2,062,714	100.0	9,495	0.5
歳入歳出差引		1,190		6,532		△5,342	



※加入者数は年間平均で、加入者割合は各年度1月1日(25年度までは年度末)の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

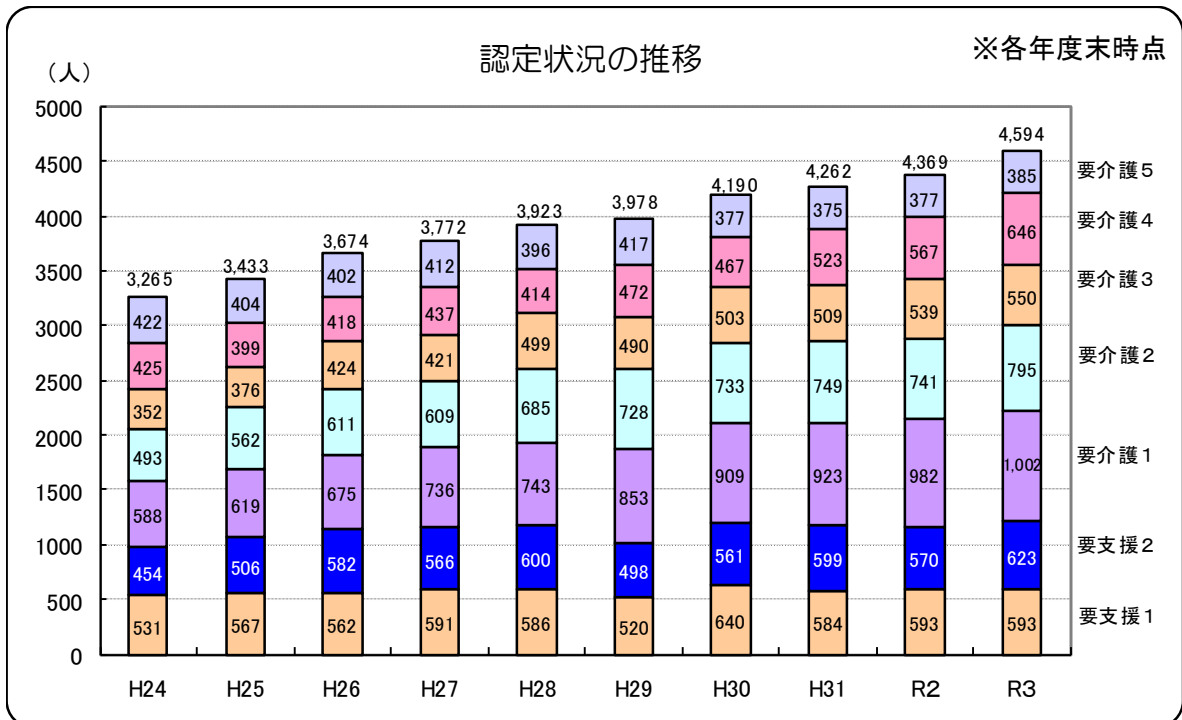
③ 介護保険特別会計

介護保険は、高齢社会を社会全体で支えるために開始された制度です。介護サービスを利用したときの本人の負担はサービス費用の1割から3割で、残りの9割から7割が保険給付費から支払われます。財源の半分は40歳以上の方の保険料で賄われ、残りの半分は国・都・市で負担しています。



■令和3年度介護保険特別会計決算状況

区分	費目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	保険料	1,464,790	20.4	1,389,718	20.2	75,072	5.4
	使用料及び手数料	0	-	0	-	-	-
	国庫支出金	1,659,497	23.1	1,597,774	23.2	61,723	3.9
	支払基金交付金	1,767,824	24.6	1,729,948	25.1	37,876	2.2
	都支出金	1,001,145	14.0	986,209	14.3	14,936	1.5
	財産収入	4	0.0	23	0.0	△19	△82.6
	寄附金	0	-	0	-	-	-
	繰入金	1,036,861	14.5	1,036,298	15.1	563	0.1
	繰越金	245,648	3.4	138,504	2.0	107,144	77.4
	諸収入	2,323	0.0	4,077	0.1	△1,754	△43.0
合計	7,178,092	100.0	6,882,551	100.0	295,541	4.3	
歳出	総務費	88,786	1.3	76,971	1.2	11,815	15.4
	保険給付費	6,348,968	91.0	6,141,849	92.5	207,119	3.4
	地域支援事業費	291,426	4.2	269,967	4.1	21,459	7.9
	財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	-	-
	基金積立金	133,587	1.9	87,665	1.3	45,922	52.4
	繰出金	1,790	0.0	479	0.0	1,311	273.7
	諸支出金	112,426	1.6	59,972	0.9	52,454	87.5
	合計	6,976,983	100.0	6,636,903	100.0	340,080	5.1
歳入歳出差引	201,109		245,648		△44,539		



④ 駐車場事業特別会計

粕江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。駐車場事業を開始以来、一般会計と駐車場事業特別会計とに分けて運営してきましたが、大規模改修にあたり、今後の運営の透明性向上のため、令和3年度から駐車場事業特別会計に統合しました。

令和3年9月から老朽化及び機械式駐車設備撤去等に伴う大規模改修工事を実施し、令和4年8月1日より再開しています。改修により、収納可能台数は、四輪自動車103台・二輪自動車19台とし、四輪自動車の駐車台数は少なくなりましたが、機械式駐車を廃止するとともに、1台あたりの駐車幅を広げるなど、利便性の向上を図っています。

■令和3年度駐車場事業特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区分	費目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	使用料	13,742	12.0	21,950	100.0	△8,208	△37.4
	財産収入	8,155	7.1	0	-	8,155	皆増
	繰入金	92,007	80.1	0	-	92,007	皆増
	諸収入	935	0.8	2	0.0	933	46,650.0
	合計	114,839	100.0	21,952	100.0	92,887	423.1
歳出	事業費	114,839	100.0	20,589	93.8	94,250	457.8
	公債費	0	-	1,363	6.2	△1,363	皆減
	合計	114,839	100.0	21,952	100.0	92,887	423.1
歳入歳出差引		0		0		0	

■市債元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
元金償還額	39,230	40,815	42,465	30,623	7,326	0	0	0	0	0
市債残高	121,229	80,414	37,949	7,326	0	0	0	0	0	0

⑤ 下水道事業会計

公共下水道は、汚水については昭和54年に市内全域の整備がほぼ完了し、現在は浸水対策や地震対策等を進めているところです。この下水道事業会計で下水処理や下水道管の布設・維持補修を行っており、使用量に応じてお支払いいただいた皆さまからの下水道使用料等で賄われています。

■令和3年度下水道事業会計決算状況

(単価:千円、%・税込)

区分	費目	令和3年度		令和2年度		前年度比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率	
収益的収支	収入	下水道事業収益	1,419,048	100.0	1,402,740	100.0	16,308	1.2
		事業収益	1,156,548	81.5	1,171,774	83.5	△15,226	△1.3
		営業外収益	262,500	18.5	230,966	16.5	31,534	13.7
	支出	下水道事業費用	1,257,300	100.0	1,272,072	100.0	△14,772	△1.2
		営業費用	1,215,406	96.7	1,181,528	92.9	33,878	2.9
		営業外費用	41,894	3.3	69,651	5.5	△27,757	△39.9
特別損失		0	-	20,893	1.6	△20,893	皆減	
収支差引		161,748		130,668		31,080		

区分	費目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
資本的収入	資本的収入	489,602	100.0	219,752	100.0	269,850	122.8
	企業債	373,700	76.3	76,500	34.8	297,200	388.5
	負担金等	10,113	2.1	10,053	4.6	60	0.6
	国庫補助金	9,956	2.0	9,480	4.3	476	5.0
	都補助金	497	0.1	450	0.2	47	10.4
	他会計補助金	95,336	19.5	123,269	56.1	△27,933	△22.7
	資本的支出	675,662	100.0	374,325	100.0	301,337	80.5
建設改良費	404,655	59.9	142,061	37.9	262,594	184.8	
固定資産購入費	38,829	5.7	8,958	2.4	29,871	333.5	
企業債償還金	232,178	34.4	223,306	59.7	8,872	4.0	
収支差引		△186,060		△154,573		△31,487	

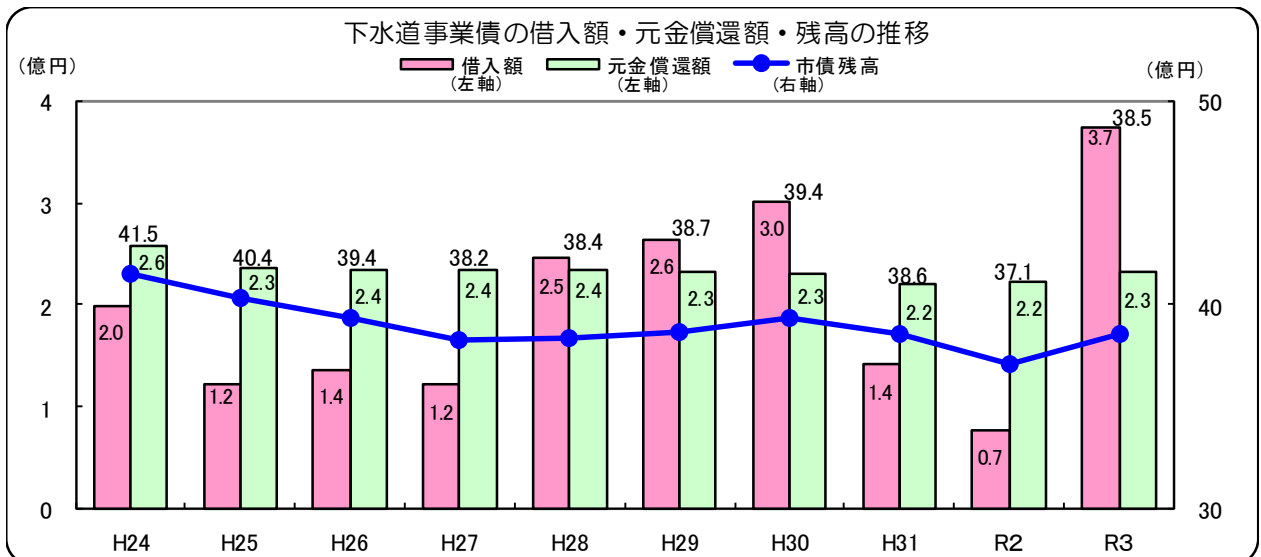
※令和3年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額186,060千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,982千円、引継金85,753千円、過年度損益勘定留保資金32,905千円、当年度損益勘定留保資金33,326千円、当年度未処分利益剰余金処分額1,094千円で補てん

※令和2年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額154,573千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,734千円、引継金150,839千円で補てん

■市債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
借入額	199,000	122,000	136,700	121,400	245,800	264,100	301,500	141,200	76,500	373,700
元金償還額	256,954	237,027	234,637	234,955	234,445	231,877	230,959	220,247	223,306	232,178
市債残高	4,151,047	4,036,020	3,938,083	3,824,528	3,835,883	3,868,106	3,938,647	3,859,600	3,712,794	3,854,316



◆ 参 考 资 料 ◆

令和3年度
決算状況

Table with columns: 団体コード, 団体名, 人口, 市町村類型, II-1, II-9, 市町村の状況, 指定団体等の状況, 1 歳入総額, 2 歳出総額, 3 歳入歳出引額, 4 翌年度へ繰り越すべき財源, 5 実収支, 6 単年度収支, 7 積立金, 8 繰上償還額, 9 積立金取崩額, 10 実質単年度収支.

Table with columns: 職別, 職数, 職員給与, 退職金, 退職給付, 退職給付準備金, 退職給付引当金, 退職給付債務, 退職給付債務引当金, 退職給付債務超過, 退職給付債務超過引当金, 退職給付債務超過引当金不足額, 退職給付債務超過引当金不足額引当金, 退職給付債務超過引当金不足額引当金不足額.

■会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	
一般会計	歳入総額	25,594,066	25,696,549	27,025,156	29,302,483	28,044,199	28,582,754	29,696,799	29,857,810	40,631,900	35,843,011	
	歳出総額	24,773,142	24,664,945	26,048,408	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,571	38,899,366	33,282,004	
	差引額	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050	1,154,223	982,239	1,732,534	2,561,007	
特別会計	国民健康保険	歳入総額	7,729,460	8,013,608	8,106,394	9,724,681	9,259,995	9,288,995	8,184,172	7,785,867	7,508,953	7,977,387
		歳出総額	7,962,015	8,166,284	8,347,119	9,682,499	9,225,771	9,071,243	8,104,949	7,748,920	7,460,525	7,882,432
		差引額	△ 232,555	△ 152,676	△ 240,725	42,182	34,224	217,752	79,223	36,947	48,428	94,955
	後高齢者療	歳入総額	1,587,466	1,626,944	1,717,903	1,776,973	1,870,945	1,918,625	1,986,081	2,040,432	2,069,246	2,073,399
		歳出総額	1,576,619	1,622,207	1,713,846	1,765,938	1,858,076	1,916,510	1,984,107	2,037,640	2,062,714	2,072,209
		差引額	10,847	4,737	4,057	11,035	12,869	2,115	1,974	2,792	6,532	1,190
	介護保険	歳入総額	4,785,107	4,980,065	5,310,968	5,480,838	5,834,481	6,343,497	6,377,928	6,617,407	6,882,551	7,178,092
		歳出総額	4,656,986	4,871,246	5,245,229	5,460,311	5,611,681	6,168,279	6,220,450	6,478,903	6,636,903	6,976,983
		差引額	128,121	108,819	65,739	20,527	222,800	175,218	157,478	138,504	245,648	201,109
	公下共道	歳入総額	1,837,354	1,752,118	1,636,923	1,845,982	2,129,333	2,050,176	1,840,534	1,565,755		
		歳出総額	1,709,794	1,645,415	1,410,544	1,538,858	1,844,748	1,861,167	1,642,329	1,328,044		
		差引額	127,560	106,703	226,379	307,124	284,585	189,009	198,205	237,711		
駐車場業	歳入総額	62,562	62,506	62,102	49,391	28,313	24,273	23,298	24,119	21,952	114,839	
	歳出総額	62,562	62,506	62,102	49,391	28,126	24,130	23,298	24,119	21,952	114,839	
	差引額	0	0	0	0	187	143	0	0	0	0	
合計	歳入総額	41,596,015	42,131,790	43,859,446	48,180,348	47,167,266	48,208,320	48,108,812	47,891,390	57,114,602	53,186,728	
	歳出総額	40,741,118	41,032,603	42,827,248	46,773,525	45,361,370	46,548,033	46,517,709	46,493,197	55,081,460	50,328,467	
	差引額	854,897	1,099,187	1,032,198	1,406,823	1,805,896	1,660,287	1,591,103	1,398,193	2,033,142	2,858,261	

(単位:千円・税抜)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
下水道事業会計	純利益又は(△)純損失									126,934	128,766
	経常利益又は(△)経常損失									147,793	128,712
	累積利益剰余金又は(△)欠損金									126,934	255,700

※ 公共下水道特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として、公営企業会計へ移行

※ 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支における決算額の収支差引

※ 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引

※ 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値

■普通会計決算状況

(単位:千円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
歳入総額	25,587,590	25,689,703	27,018,152	29,302,483	28,044,199	28,582,754	29,696,799	29,857,876	40,606,713	35,786,216
歳出総額	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,637	38,874,179	33,225,209
歳入歳出差引額	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050	1,154,223	982,239	1,732,534	2,561,007
繰越財源	1,365	6,103	0	27,607	45,135	28,397	111,030	76,654	142,912	253,035
実質収支	819,559	1,025,501	976,748	998,348	1,206,096	1,047,653	1,043,193	905,585	1,589,622	2,307,972
単年度収支	9,461	205,942	△ 48,753	21,600	207,748	△ 158,443	△ 4,460	△ 137,608	684,037	718,350
積立金	471,777	165,868	866,306	1,010,762	182,050	470,843	247,335	349,593	240,258	387,661
繰上償還額	46,392	0	56,127	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	0	171,213	842,647	450,727	375,000	188,000	165,000	350,000	339,302	149,208
実質単年度収支	527,630	200,597	31,033	581,635	14,798	124,400	77,875	△ 138,015	584,993	956,803

■歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
市 税	11,335,076	11,417,682	11,815,441	11,926,822	12,107,928	12,076,777	12,502,511	12,879,898	12,910,372	12,870,346
地方譲与税	116,808	111,370	106,488	111,805	110,851	110,387	111,395	113,774	115,828	117,957
利子割交付金	84,629	106,990	106,943	91,573	25,255	27,019	28,742	21,639	20,645	19,316
配当割交付金	42,731	72,562	134,636	109,938	82,469	111,386	95,751	107,589	99,940	138,888
株式等譲渡所得割交付金	10,954	94,331	113,058	108,182	48,008	111,835	78,095	66,360	116,574	169,934
地方消費税金	706,437	700,416	918,130	1,683,378	1,494,751	1,523,561	1,299,801	1,244,065	1,592,614	1,767,262
自動車取得税交付金	70,402	68,656	35,393	50,095	50,276	63,079	66,168	33,284	10	0
自動車税環境性能割交付金								11,762	20,163	25,925
法人事業税交付金									14,852	72,062
地方特例交付金等	47,210	45,845	42,239	46,807	53,031	58,083	67,964	219,651	89,036	104,934
地方交付税	1,832,575	1,809,408	1,748,688	1,606,786	1,531,702	1,545,618	1,645,117	1,433,825	1,650,028	2,628,001
普通交付税	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,266,303	1,287,973	1,375,960	1,137,729	1,362,054	2,330,523
特別交付税	299,394	278,533	262,184	263,101	265,399	257,631	269,128	296,056	287,915	297,466
震災復興特別交付税	5	7	2	1	0	14	29	40	59	12
交通安全対策特別交付金	9,212	8,572	7,488	7,901	7,316	6,808	6,234	5,956	6,666	6,775
分担金及び負担金	91,132	136,340	150,669	172,505	216,839	295,535	326,749	286,377	183,741	238,271
使用料	296,401	308,648	316,430	304,304	285,604	260,212	259,096	226,283	180,347	172,716
手数料	317,630	327,889	310,946	321,818	323,441	331,178	332,981	352,028	359,714	372,707
国庫支出金	3,018,793	3,141,340	3,351,373	3,986,554	4,399,297	4,234,206	4,407,411	4,564,322	14,740,488	8,303,370
都支出金	3,569,025	3,173,197	3,398,885	4,258,568	4,029,725	4,282,013	4,614,862	4,972,264	5,318,346	5,052,509
財産収入	27,643	29,516	15,712	948,459	56,989	32,473	61,727	20,300	49,694	30,798
寄附金	15,255	9,279	32,087	173,771	147,274	91,416	135,111	51,390	51,896	40,484
繰入金	467,066	903,939	1,234,234	462,551	390,265	395,387	787,319	378,515	461,077	268,010
繰越金	831,670	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050	1,154,223	982,239	1,732,534
諸収入	666,641	454,999	391,108	366,018	331,123	243,150	211,915	203,271	439,832	562,317
地方債	2,030,300	1,947,800	1,756,600	1,587,900	1,326,100	1,531,400	1,581,800	1,511,100	1,202,611	1,091,100
（うち臨時財政対策債）	(1,150,000)	(1,150,000)	(1,100,000)	(700,000)	(600,000)	(950,000)	(876,000)	(749,000)	(700,000)	(500,000)
歳入総額	25,587,590	25,689,703	27,018,152	29,302,483	28,044,199	28,582,754	29,696,799	29,857,876	40,606,713	35,786,216

■市税歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
個人市民税	5,885,387	5,949,676	6,095,075	6,254,658	6,456,952	6,397,329	6,603,074	6,905,772	6,870,950	6,898,142
法人市民税	335,393	249,010	336,662	347,366	294,351	292,324	353,855	339,487	327,578	296,387
固定資産税	3,853,992	3,898,574	4,050,070	4,083,849	4,109,055	4,146,762	4,195,346	4,273,498	4,318,479	4,267,177
軽自動車税	30,314	31,437	31,891	32,874	42,099	43,439	44,177	45,439	47,547	49,415
市たばこ税	329,759	379,388	366,043	363,483	355,223	339,433	339,308	341,301	362,409	382,650
都市計画税	900,231	909,597	935,700	844,592	850,248	857,490	966,751	974,401	983,409	976,575
市税歳入総額	11,335,076	11,417,682	11,815,441	11,926,822	12,107,928	12,076,777	12,502,511	12,879,898	12,910,372	12,870,346

■目的別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
議会費	340,724	322,544	326,192	333,106	314,666	312,095	307,038	306,491	301,533	296,671
総務費	2,989,017	3,700,689	3,539,418	3,708,878	2,643,294	3,111,101	2,846,498	2,890,202	11,216,909	2,971,080
民生費	11,131,387	11,215,097	12,274,151	13,468,927	13,898,127	14,286,199	15,141,499	15,494,486	15,946,749	17,371,627
衛生費	2,022,334	1,952,938	1,854,482	1,890,368	1,791,552	2,117,435	1,971,845	1,947,246	2,171,681	2,861,447
労働費	302,762	96,915	83,990	68,085	72,659	80,333	81,447	76,926	74,894	87,600
農業費	36,777	28,228	32,861	30,526	36,047	44,208	36,665	38,095	33,204	34,045
商工費	85,577	86,426	89,215	179,540	80,795	105,510	128,276	187,229	300,157	323,334
土木費	1,435,483	1,438,152	1,534,974	2,106,878	2,047,847	1,931,757	2,012,333	1,963,089	1,810,104	1,995,579
消防費	1,105,229	1,123,625	1,164,259	1,136,992	1,292,329	1,091,771	1,076,178	1,129,357	1,154,663	1,245,570
教育費	2,779,609	2,198,417	2,768,791	3,160,097	2,664,704	2,488,738	3,036,061	3,045,125	4,063,175	4,347,510
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	107,050	0
公債費	2,537,767	2,495,068	2,373,071	2,193,131	1,950,948	1,937,557	1,904,736	1,797,391	1,694,060	1,690,746
歳出総額	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,637	38,874,179	33,225,209

■性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
義務的経費	12,298,625	12,647,172	12,861,136	12,969,184	13,335,453	14,090,131	14,160,946	14,758,724	15,373,116	17,149,992
人件費	4,578,801	4,567,445	4,515,386	4,471,767	4,383,211	4,389,362	4,410,687	4,486,227	4,557,439	4,639,892
うち職員給	2,699,708	2,658,789	2,602,907	2,576,738	2,560,713	2,616,177	2,596,945	2,641,436	2,618,957	2,652,226
扶助費	5,182,057	5,584,659	5,972,679	6,304,286	7,001,294	7,763,212	7,845,523	8,475,106	9,121,617	10,819,354
公債費	2,537,767	2,495,068	2,373,071	2,193,131	1,950,948	1,937,557	1,904,736	1,797,391	1,694,060	1,690,746
その他の経費	10,103,019	9,752,764	10,425,568	12,300,717	10,722,223	11,337,411	11,413,940	11,919,442	21,480,868	13,997,493
物件費	3,568,435	3,392,695	3,593,587	3,829,761	3,873,915	3,915,833	4,000,810	4,458,257	5,329,759	5,644,873
維持補修費	83,672	65,639	64,271	62,301	61,876	62,670	58,476	66,390	49,669	51,613
補助費等	2,874,654	2,696,579	2,746,838	3,059,531	2,926,821	3,072,722	3,146,930	3,254,523	12,459,597	4,140,408
積立金	534,722	572,229	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528	863,749	731,916	615,795	1,055,058
投資・出資金・貸付金	505	170	485	340	170	0	425	0	255	255
繰出金	3,041,031	3,025,452	3,115,360	3,524,864	3,184,076	3,250,658	3,343,550	3,408,356	3,025,793	3,105,286
投資的経費	2,365,022	2,258,163	2,754,700	3,006,627	2,735,292	2,079,162	2,967,690	2,197,471	2,020,195	2,077,724
普通建設事業費	2,365,022	2,258,163	2,754,700	3,006,627	2,735,292	2,079,162	2,967,690	2,197,471	1,913,145	2,077,724
補助事業費	623,364	341,215	189,884	1,214,309	719,393	382,085	691,376	324,154	404,173	583,265
単独事業費	1,741,658	1,916,948	2,564,816	1,792,318	2,015,899	1,697,077	2,276,314	1,873,317	1,508,972	1,494,459
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	107,050	0
歳出総額	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,637	38,874,179	33,225,209

■基金の状況

(単位:千円)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
財政調整基金	積立額	471,777	165,868	866,306	1,010,762	182,050	470,843	247,335	349,593	240,258	387,661
	取崩額	0	171,213	842,647	450,727	375,000	188,000	165,000	350,000	339,302	149,208
	年度末残高	1,115,593	1,110,248	1,133,907	1,693,942	1,500,992	1,783,835	1,866,170	1,865,763	1,766,719	2,005,172
減債基金	積立額	13	6	5	1	1	1	1	1	1	1
	取崩額	46,392	0	19,000	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	19,458	19,464	469	470	471	472	473	474	475	476
特定目的基金	積立額	62,932	406,355	38,716	813,157	493,314	564,684	616,413	382,322	375,536	667,396
	取崩額	380,000	695,000	336,200	0	0	200,000	500,000	0	100,917	65,976
	年度末残高	1,086,803	798,158	500,674	1,313,831	1,807,145	2,171,829	2,288,242	2,670,564	2,945,183	3,546,603
清掃施設基金	積立額	58,139	150,100	10,227	45,181	50,028	50,641	50,561	50,555	50,305	50,163
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	292,604	442,704	452,931	498,112	548,140	598,781	649,342	699,897	750,202	800,365
緑化基金	積立額	4,312	7,612	28,405	167,974	143,239	89,031	133,608	29,396	24,844	17,031
	取崩額	0	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	60,417	18,029	46,434	214,408	357,647	446,678	580,286	609,682	634,526	651,557
公整備施設基金	積立額	381	100,168	51	200,001	50,014	200,002	282,222	85,350	100,246	50,132
	取崩額	300,000	325,000	187,000	0	0	0	100,000	0	80,000	0
	年度末残高	412,573	187,741	792	200,793	250,807	450,809	633,031	718,381	738,627	788,759
公修繕施設基金	積立額	100	148,475	33	400,001	250,033	225,010	150,022	200,129	100,140	250,069
	取崩額	80,000	320,000	149,200	0	0	200,000	400,000	0	20,000	0
	年度末残高	321,209	149,684	517	400,518	650,551	675,561	425,583	625,712	705,852	955,921
災害復旧・復興 特別交付積立基金	積立額								16,892	1	0
	取崩額								0	917	15,976
	年度末残高								16,892	15,976	基金廃止
都市計画基金	積立額									50,000	300,001
	取崩額									0	0
	年度末残高									50,000	350,001
新型コロナウイルス 感染症対策基金	積立額									50,000	0
	取崩額									0	50,000
	年度末残高									50,000	基金廃止
小計 (財源+減債+特目)	積立額	534,722	572,229	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528	863,749	731,916	615,795	1,055,058
	取崩額	426,392	866,213	1,197,847	450,727	375,000	388,000	665,000	350,000	440,219	215,184
	年度末残高	2,221,854	1,927,870	1,635,050	3,008,243	3,308,608	3,956,136	4,154,885	4,536,801	4,712,377	5,552,251
土地開発基金	積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩額	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
国民健康保険 事業運営基金	積立額	1	1	1	1	1	17,567	0			
	取崩額	0	0	0	0	0	0	18,089			
	年度末残高	518	519	520	521	522	18,089	基金廃止			
介護保険 給付準備基金	積立額	61,875	27,628	80,687	83,254	10,146	79,060	88,743	100,225	87,665	133,588
	取崩額	68,304	117,596	126,170	3,376	53,374	109,402	8,700	38,807	86,211	36,651
	年度末残高	382,169	292,201	246,718	326,596	283,368	253,026	333,069	394,487	395,941	492,878
合計	積立額	596,598	599,858	985,715	1,907,175	685,512	1,132,155	952,492	832,141	703,460	1,188,646
	取崩額	514,696	983,809	1,324,017	454,103	428,374	497,402	691,789	388,807	526,430	251,835
	年度末残高	2,604,841	2,220,890	1,882,588	3,335,660	3,592,798	4,227,551	4,488,254	4,931,588	5,108,618	6,045,429

■市債残高の状況

(単位:千円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
公共事業等債	396,114	307,520	240,028	196,831	209,592	214,069	199,968	177,499	154,560	142,853
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,500
災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	80,300	80,300
一般単独事業債	2,809,270	2,982,608	3,230,292	3,173,586	3,309,538	3,285,741	3,246,450	3,638,807	3,538,140	3,627,462
全国防災事業債	0	0	0	15,000	15,000	15,000	13,132	11,261	9,389	7,515
学校教育施設等整備事業債	2,233,064	2,219,494	2,110,815	2,145,511	2,216,705	2,081,106	2,106,641	1,924,489	1,930,595	1,891,543
社会福祉施設整備事業債	73,100	142,400	142,400	321,769	317,706	500,726	780,590	761,795	742,933	712,768
一般廃棄物処理事業債	0	9,800	9,800	9,800	9,800	71,014	70,223	69,426	68,624	62,655
一般補助施設整備等事業債	0	0	0	0	11,200	8,961	6,721	4,481	2,241	0
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0	100,000	147,600	147,600
厚生福祉施設整備事業債	643,809	383,718	176,202	0	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業債	367,900	367,900	367,900	322,553	277,025	231,314	185,420	139,343	93,081	46,634
財源対策債	254,674	235,098	217,354	200,486	215,767	204,723	187,938	167,628	162,716	150,925
減収補てん債 (H5～7.9～13年度分)	67,846	48,461	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	1,433,316	1,097,099	868,696	750,204	629,378	506,476	382,248	292,236	213,171	146,339
臨時税収補てん債	132,714	104,765	76,206	47,023	17,202	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,703,703	10,320,827	10,797,115	10,796,326	10,626,276	10,736,760	10,711,668	10,625,177	10,501,791	10,159,769
減収補てん債 (H14年、R2年度分)	51,615	42,231	32,846	23,462	14,077	4,691	0	0	31,011	31,011
都貸付金	3,138,364	2,806,449	2,449,423	2,343,044	2,047,557	1,819,019	1,611,834	1,429,031	1,273,705	1,119,829
一般会計残高	21,305,489	21,068,370	20,719,077	20,345,595	19,916,823	19,679,600	19,502,833	19,341,173	18,949,857	18,426,703
下水道事業会計残高	4,151,047	4,036,020	3,938,083	3,824,528	3,835,883	3,868,106	3,938,647	3,859,600	3,712,794	3,854,316
駐車場事業特別会計残高	121,229	80,414	37,949	7,326	0	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計残高	160,000	80,000	0	0	0	0	0	0	0	0
全会計合計	25,737,765	25,264,804	24,695,109	24,177,449	23,752,706	23,547,706	23,441,480	23,200,773	22,662,651	22,281,019

■財政指数の状況

(単位:千円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
標準財政規模	14,243,509	14,472,773	14,627,953	15,081,833	15,317,478	15,525,298	15,570,542	15,527,999	16,363,537	17,535,836
財政力指数	0.848	0.851	0.855	0.865	0.876	0.886	0.886	0.883	0.883	0.864
(単年度)	0.852	0.854	0.859	0.881	0.889	0.888	0.880	0.880	0.890	0.821
実質収支比率	5.8%	7.1%	6.7%	6.6%	7.9%	6.7%	6.7%	5.8%	9.7%	13.2%
公債費負担比率	15.0%	14.5%	12.8%	11.3%	10.8%	10.6%	10.4%	9.7%	8.6%	8.0%
経常収支比率	93.8%	92.7%	91.0%	88.8%	90.1%	91.2%	91.3%	92.7%	89.7%	87.7%
減収補てん債・臨時財政対策債を 歳入経常一般財源等に加えない経常収支比率	102.0%	100.7%	98.2%	93.1%	93.8%	97.1%	96.7%	97.4%	93.7%	90.3%
実質赤字比率	(△5.75)	(△7.08)	(△6.67)	(△6.61)	(△7.87)	(△6.74)	(△6.69)	(△5.83)	(△9.71)	(△13.16)
連結実質赤字比率	(△5.84)	(△7.55)	(△7.05)	(△8.70)	(△11.22)	(△10.51)	(△9.50)	(△8.51)	(△13.05)	(△16.30)
実質公債費比率	5.5%	5.3%	4.6%	3.9%	3.0%	2.5%	2.0%	1.9%	1.7%	1.4%
将来負担比率	54.6%	48.1%	43.7%	28.4%	23.5%	17.9%	14.3%	10.1%	6.3%	△4.5%

令和3年度決算 26市の財政状況(1)

(単位：人、千円)

区分 市名	住民基本 台帳人口 (4.1.1)		歳入総額		歳出総額		標準財政規模		地方債現在高		積立金現在高		財政調整基金現在高		市 名					
	A	B	金額 (B/A)	順位 (降順)	金額 (C/A)	順位 (降順)	D	順位 (降順)	E	順位 (昇順)	F	順位 (降順)	G	順位 (降順)						
八王子市	561,758	246,004,247	438	19	236,201,001	420	18	115,235,486	205	18	140,184,826	250	22	29,179,148	52	24	14,869,487	26	17	八
立川市	185,124	96,590,970	522	4	88,883,679	480	4	40,539,053	219	7	25,721,017	139	5	30,204,255	163	4	10,351,274	56	3	立
武蔵野市	148,025	80,799,412	546	1	76,957,203	520	2	41,801,596	282	1	12,047,901	81	1	51,082,248	345	1	6,008,692	41	7	武
三鷹市	190,590	80,516,306	422	25	78,311,614	411	21	39,386,231	207	15	31,050,829	163	10	17,383,410	91	9	5,563,993	29	15	三
青梅市	131,124	62,081,371	473	8	58,615,463	447	11	28,535,185	218	8	32,451,070	247	21	10,877,925	83	13	6,006,471	46	5	青
府中市	260,253	140,931,324	542	2	136,428,463	524	1	53,804,102	207	15	37,541,514	144	6	62,518,425	240	2	8,000,000	31	12	府
昭島市	113,829	52,893,142	465	13	49,581,461	436	15	22,997,159	202	21	18,031,351	158	9	16,192,796	142	5	8,554,975	75	1	昭
調布市	237,939	108,072,221	454	17	100,798,818	424	17	48,211,933	203	20	39,719,115	167	12	20,861,904	88	11	6,077,957	26	17	調
町田市	430,385	200,807,500	467	10	191,617,973	445	12	83,594,498	194	24	93,791,889	218	17	22,975,008	53	23	9,285,137	22	23	町
小金井市	124,617	53,583,172	430	22	51,719,510	415	20	23,914,781	192	26	17,986,019	144	6	12,654,162	102	7	7,164,196	57	2	金
小平市	195,361	83,018,617	425	24	76,706,681	393	25	38,048,196	195	23	25,418,943	130	4	14,559,125	75	15	4,416,973	23	21	平
日野市	187,304	83,680,637	447	18	78,197,025	417	19	37,378,235	200	22	36,172,367	193	13	11,847,423	63	19	4,323,453	23	21	日
東村山市	151,695	70,827,132	467	10	67,350,236	444	13	31,643,530	209	11	39,940,806	263	24	10,479,207	69	16	3,690,329	24	19	東
国分寺市	127,792	59,366,470	465	13	56,465,640	442	14	24,820,730	194	24	20,963,160	164	11	13,083,260	102	7	4,106,246	32	10	分
国立市	76,317	35,253,305	462	15	34,182,290	448	8	16,764,713	220	6	11,531,511	151	8	6,675,421	87	12	2,502,237	33	9	国
福生市	56,274	29,802,966	530	3	28,293,775	503	3	12,566,383	223	2	6,598,451	117	3	9,775,859	174	3	3,105,841	55	4	福
狛江市	83,022	35,786,216	431	20	33,225,209	400	22	17,535,836	211	10	18,426,703	222	18	5,552,251	67	17	2,005,172	24	19	狛
東大和市	85,285	39,429,145	462	15	36,391,028	427	16	18,180,522	213	9	19,950,131	234	19	6,736,070	79	14	2,592,560	30	13	大
清瀬市	74,948	38,105,882	508	5	35,703,524	476	5	16,549,111	221	3	21,462,919	286	25	3,574,114	48	25	1,184,494	16	26	清
東久留米市	117,091	50,470,918	431	20	46,871,244	400	22	24,511,207	209	11	25,274,556	216	16	7,611,408	65	18	4,978,531	43	6	久
武蔵村山市	71,872	33,521,811	466	12	32,205,435	448	8	15,049,194	209	11	14,709,740	205	15	6,374,966	89	10	2,160,712	30	13	村
多摩市	147,528	71,642,396	486	7	68,528,979	465	6	30,791,116	209	11	15,561,318	105	2	17,618,844	119	6	4,033,548	27	16	多
稲城市	93,007	39,607,171	426	23	37,238,365	400	22	19,195,254	206	17	22,531,597	242	20	5,682,810	61	20	2,987,320	32	10	稲
羽村市	54,609	26,794,375	491	6	25,279,633	463	7	12,050,511	221	3	10,640,513	195	14	2,969,555	54	22	2,047,896	38	8	羽
あきる野市	80,112	37,757,829	471	9	35,920,528	448	8	17,686,912	221	3	26,136,836	326	26	3,698,229	46	26	1,801,730	22	23	あ
西東京市	205,805	85,173,925	414	26	80,334,621	390	26	42,014,740	204	19	53,052,164	258	23	12,065,498	59	21	3,913,167	19	25	西
26市平均	161,218	74,712,248	467	21	70,846,515	442	21	33,569,470	211	11	31,419,125	193	11	15,855,128	101	11	5,066,630	34	11	／

■個人市民税均等割の臨時増税使途

東日本大震災を教訓として、地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として、平成26年度から令和5年度までの期間、市・都民税に復興特別税としてそれぞれ500円が加算されました。

狛江市の個人市民税の均等割納税義務者当初課税者数で計算すると、1年間で約2,000万円の増収となり、増税期間の10年間で約2億円の増収が見込まれます。

復興特別税による個人市・都民税の均等割額

均等割	平成25年度	臨時増税期間 (平成26年度～令和5年度)
市民税	3,000円	3,500円
都民税	1,000円	1,500円
合計	4,000円	5,000円

この増収分は、国において特別に措置された地方債（緊急防災・減災事業債、全国防災事業債）を充当できる事業の償還財源等に活用します。

■森林環境譲与税の使途

パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要となる地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税（令和6年度から年額1,000円）及び森林環境譲与税（平成31年度から譲与）が創設されました。

森林環境譲与税の使途については、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発用の森林整備及びその促進に関する費用に要する経費に充てなければならないと定められています。

狛江市における森林環境譲与税の使途については、以下のとおりとなります。

事業名	総事業費（単位：千円）			事業内容	
	(A)+(B)	総事業費のうち 木材利用に係る費用	(A)森林環境 譲与税		(B)その他 財源
既存施設改修 工事 (一小、三小、二中)	20,491	多摩産材 2,589 その他国産材 17,902	6,750	13,741	市内小中学校において、腰壁に多摩産材、ロッカーや下足箱、フローリング、巾木等に木材を用いることで、内装の一部木質化を図り、ぬくもりのある空間を創出した。

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,151,019 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 6,163,515 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	164,867	49,757	0	0	115,110
	障がい者福祉	1,784,559	1,293,639	0	261	490,659
	高齢者福祉	210,983	58,460	0	10,037	142,486
	児童福祉	6,255,498	4,098,621	0	262,982	1,893,895
	生活保護等	2,432,616	1,821,935	0	10,012	600,669
	小計	10,848,523	7,322,412	0	283,292	3,242,819
社会保険	国民健康保険	822,054	214,380	0	18	607,656
	介護保険	912,710	55,957	0	0	856,753
	小計	1,734,764	270,337	0	18	1,464,409
保健衛生	高齢者医療	935,892	116,013	0	0	819,879
	疾病予防	563,366	126,361	0	33,658	403,347
	医療提供体制確保	341,574	225,330	0	0	116,244
	小計	1,840,832	467,704	0	33,658	1,339,470
その他	基礎年金拠出金	116,663	0	0	0	116,663
	育児休業負担金	154	0	0	0	154
	小計	116,817	0	0	0	116,817
合計		14,540,936	8,060,453	0	316,968	6,163,515

■新型コロナウイルス感染症(COV I D-19)対応事業一覧

令和3年度決算のうち、新型コロナウイルス感染症への対応に関する主な事業は以下のとおりです。

①感染拡大防止に関する経費

(単位：千円)

番号	款	項	目	予 算 科 目 事業名	担当課	事業費	特定財源			一般財源	事業概要
							国	都	その他		
1	2	1	1	一般事務費	秘書広報室	1	0	0	0	1	感染症対策用消耗品の購入
2	2	1	1	庁舎維持管理費	総務課	271	0	0	0	271	感染症対策用消耗品の購入
3	2	1	1	職員健康管理費	職員課	4	0	0	0	4	感染症対策用消耗品の購入
4	2	1	2	文書管理関係費	政策室	529	0	0	0	529	郵送で手続を行う場合の郵送料を市で負担
5	2	1	7	市民活動支援センター関係費	政策室	22	0	0	0	22	パーテーション設置、非接触型体温計の購入
6	2	1	7	市制施行50周年記念関係費	地域活性化課	13	0	0	0	13	感染症対策用消耗品の購入
7	2	2	2	一般事務費	課税課	107	0	0	0	107	窓口混雑状況確認システム使用料、家屋調査を郵送にて実施、感染症対策用消耗品の購入
8	2	2	2	一般事務費	納税課	1	0	0	0	1	感染症対策用消耗品の購入
9	2	4	3	東京都議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	8,345	0	8,345	0	0	東京都議会議員選挙における感染症対策
10	2	4	4	衆議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	894	0	894	0	0	衆議院議員選挙における感染症対策
11	2	5	2	令和3年経済センサス活動調査	総務課	146	0	146	0	0	感染症対策用消耗品の購入
12	3	1	1	青少年委員関係費	子ども政策課	1,271	0	0	0	1,271	オンライン配信による成人式等の開催
13	3	1	1	民生委員、児童委員関係費	福祉政策課	474	0	474	0	0	感染症対策用消耗品の購入
14	3	1	1	避難行動要支援者支援事業	福祉政策課	256	0	121	0	135	感染症対策用消耗品の購入
15	3	1	1	敬老事業	高齢障がい課	689	0	0	152	537	敬老金の支給を郵送に変更
16	3	1	7	都営住宅募集事務	まちづくり推進課	3	0	0	0	3	都営住宅地元割当申込の郵送料
17	3	2	1	一般事務費	子ども政策課	48	0	0	0	48	窓口混雑状況確認システム使用料
18	3	2	1	みんなで子育て事業	子ども政策課	400	0	200	0	200	子育て講座のオンライン化
19	3	2	1	障がい児支援事業	子ども発達支援課	2	0	2	0	0	感染症対策用消耗品の購入
20	3	2	2	保育所等児童運営費	児童育成課	13,139	5,950	870	5,250	1,069	感染症対策を目的とした家庭保育実施者への保育料日割り減額補填分(地域型、私立認定こども園、家庭福祉員、認証保育所)、保育所における児童の安全対策強化事業補助金
21	3	2	3	子育て・教育支援複合施設関係費	子ども発達支援課	89	29	29	0	31	感染症対策用消耗品の購入
22	3	2	4	保育園維持管理費	児童育成課	2,040	0	52	1,251	737	感染症対策用消耗品の購入、手洗い場の自動水栓化
23	3	2	5	学童保育所維持管理費	児童育成課	209	70	70	0	69	感染症対策用消耗品の購入
24	3	2	5	放課後クラブ	児童育成課	498	178	178	0	142	感染症対策用消耗品の購入
25	3	2	5	こどもクラブ	児童育成課	13	3	3	0	7	自宅待機による育成料減免
26	3	2	5	児童館関係費	児童育成課	51	17	17	0	17	感染症対策用消耗品の購入
27	4	1	1	あいとびあセンター管理運営費	健康推進課	782	0	0	0	782	感染症対策用消耗品の購入
28	4	1	1	母子保健事業関係費	健康推進課	3,812	0	0	0	3,812	感染症対策用消耗品の購入、3～4か月児健康診査等を医療機関に委託することで実施
29	4	1	1	新型コロナウイルス感染症自宅療養者医療支援事業	健康推進課	1,067	0	0	1,000	67	自宅療養者への医療支援委託料及び薬剤配送委託料
30	4	1	2	予防接種	健康推進課	1,778	0	0	0	1,778	東京都による「高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業」にて、令和3年10月より自己負担額の1/2を補助
31	4	1	2	感染症予防	健康推進課	2,200	0	0	2,200	0	サージカルダウンの購入
32	4	1	2	新型コロナウイルス感染症予防	健康推進課	3,306	0	3,183	0	123	抗原検査キット購入、医療機関事業継続補助金
33	4	1	2	新型コロナウイルス感染症予防	高齢障がい課	2,812	0	2,812	0	0	社会福祉施設等において、行政検査対象外のPCR検査等を実施した場合の費用の一部を助成
34	4	1	2	新型コロナウイルスPCR検査センター関係費	健康推進課	6,138	0	6,138	0	0	PCR検査センターの設置
35	4	1	2	新型コロナウイルス予防接種	新型コロナ予防接種室	787,921	761,677	0	26,244	0	予防接種事業の実施
36	4	1	4	公害対策費	環境政策課	16	0	16	0	0	感染症対策用消耗品の購入
37	4	1	5	生物多様性保全事業	環境政策課	2	0	0	0	2	感染症対策用消耗品の購入
38	8	2	1	一般事務費	整備課	4	0	0	0	4	感染症対策用消耗品の購入
39	8	4	1	一般事務費	まちづくり推進課	9	0	0	0	9	感染症対策用消耗品の購入
40	8	4	4	「花いっぱいエリア」事業	環境政策課	1	0	0	0	1	感染症対策用消耗品の購入
41	9	1	4	災害対策関係費	安心安全課	1,494	0	648	0	846	避難所コロナ対策用備蓄品、コロナ対策用避難所用開設セット、水防訓練コロナ対策用消耗品
42	10	1	3	学校プール指導員配置	指導室	138	0	0	0	138	3学級合同授業のところで感染防止の観点で、2学級+1学級で実施した場合にプール指導の安全確保のため、3名から担任数分引いた人数を指導員として配置
43	10	1	3	築育	指導室	649	0	0	0	649	従来2校ペアで実施していたものを各校単独で実施
44	10	2	3	特別支援学級維持管理費	教育支援課	7	0	0	0	7	感染症対策用消耗品の購入
45	10	2	3	特別支援教室関係費(小学校)	教育支援課	9	0	0	0	9	感染症対策用消耗品の購入
46	10	2	4	学校保健衛生費(小学校)	学校教育課	11,780	5,400	0	6,141	239	感染症対策用消耗品や備品の購入、手洗い場の自動水栓化
47	10	3	4	学校保健衛生費(中学校)	学校教育課	11,186	2,250	0	8,461	475	感染症対策用消耗品や備品の購入、手洗い場の自動水栓化
48	10	3	3	特別支援教室関係費(中学校)	教育支援課	19	0	0	0	19	感染症対策用消耗品の購入
49	10	4	1	私立幼稚園協会等補助	児童育成課	1,197	0	596	579	22	私立幼稚園に対し、感染症対策用消耗品等の購入に係る経費を補助
50	10	5	1	放課後子ども教室事業	児童育成課	174	0	0	0	174	感染症対策用消耗品の購入
51	10	5	1	古民家園管理運営費	社会教育課	59	0	0	0	59	感染症対策用消耗品の購入
52	10	5	2	市民センター管理費	公民館	197	0	0	0	197	感染症対策用消耗品の購入
53	10	5	3	西河原公民館管理費	公民館	89	0	0	0	89	感染症対策用消耗品の購入
54	10	5	3	少年事業	公民館	39	0	0	28	11	感染症対策用消耗品の購入
55	10	5	3	学習グループ保育	公民館	9	0	0	0	9	感染症対策用消耗品の購入
56	10	5	3	図書室	公民館	5	0	0	0	5	感染症対策用消耗品の購入
57	10	5	3	こまや市民大学	公民館	51	0	41	0	10	感染症対策用消耗品の購入
58	10	5	3	居場所事業	公民館	1	0	0	0	1	感染症対策用消耗品の購入
59	10	5	4	中央図書館運営費	図書館	568	0	0	0	568	図書館開館前に館内の什器・機器等を消毒するための人員を追加配置、感染症対策用消耗品の購入
						867,034	775,574	24,835	51,306	15,319	

② 市民生活や地域経済を支えることに資する経費

(単位：千円)

番号	予 算 科 目			担当課	事業費	特定財源			一般財源	事業概要	
	款	項	目			国	都	その他			
1	2	1	11	新型コロナウイルス感染症で亡くなった方の葬儀費用補助事業	市民課	1,217	1,200	0	0	17	新型コロナウイルス感染症で亡くなった方の葬儀代等にかかった費用の一部を助成
2	3	1	1	新型コロナウイルス感染症緊急対策生活応援事業	健康推進課	4,867	0	4,867	0	0	自宅療養者等への食料支援及び貸出用血中酸素飽和度測定器の購入
3	3	1	1	生活困窮者自立相談支援事業	福祉相談課	69,560	52,310	0	0	17,250	生活困窮者自立相談支援事業・住居確保給付金事業・生活困窮者への生理用品配布事業
4	3	1	1	生活困窮者自立支援金	福祉相談課	75,929	75,929	0	0	0	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付事業
5	3	1	1	生活応援プレミアム付商品券配布事業	福祉政策課	54,670	54,600	0	0	70	住民税非課税者へ、1人あたり商品券4,000円(額面で5,000円分)のプレミアム付商品券を配布
6	3	1	1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	福祉政策課	503,205	503,205	0	0	0	住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり10万円を給付
7	3	2	1	子育て世帯緊急対策応援事業	子ども政策課	2,200	0	0	2,200	0	新生児がいる世帯に対し、対象児1人あたり10万円を給付
8	3	2	1	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	子ども政策課	58,911	58,911	0	0	0	ひとり親の児童扶養手当受給要件者に対し、18歳以下の児童1人につき5万円を支給 18歳以下の子を養育する父母等の非課税者に対し、児童1人につき5万円を支給
9	3	2	1	ひとり親世帯プレミアム付商品券配布事業	子ども政策課	4,415	4,400	0	0	15	令和3年4月から7月までのいずれかの月分に児童扶養手当又は児童育成手当を受給している者に対し、対象児童1人につき商品券4,000円(額面で5,000円分1セット)を配布
10	3	2	1	子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)	子ども政策課	457,100	457,100	0	0	0	18歳以下の子を養育する父母等で児童手当の所得制限内の者に対し、児童1人につき5万円を支給(追加給付分の5万円と合わせて10万円)
11	3	2	1	子育て世帯への臨時特別給付(追加分)	子ども政策課	454,726	454,726	0	0	0	18歳以下の子を養育する父母等で児童手当の所得制限内の者に対し、児童1人につき5万円を支給(先行給付分の5万円と合わせて10万円)
12	3	2	1	子育て世帯への臨時特別給付(支援給付金)	子ども政策課	2,700	2,700	0	0	0	18歳以下の子を養育する父母等、特別給付金の対象者となる者のうち、離婚等により新たに子の主たる生計維持者となった者に10万円を支給
13	4	1	2	新型コロナウイルス感染症予防	健康推進課	1,500	0	0	1,500	0	医療機関事業継続補助金
14	6	1	3	農業振興関係費	地域活性課	6,600	6,600	0	0	0	コロナウイルス感染拡大の影響を受ける市内農家への支援
15	7	1	2	中小企業者緊急対策応援事業	地域活性課	60,800	51,400	0	9,400	0	コロナの影響により売上が減少した市内事業者を対象に支援金を支給
16	7	1	2	プレミアム付商品券事業	地域活性課	162,332	93,500	68,690	0	142	コロナの影響により落ち込んだ市内消費の喚起のため、プレミアム付商品券事業を実施
17	10	6	2	体育施設新型コロナウイルス感染症対策事業	社会教育課	9,000	0	0	5,900	3,100	指定管理者に対する応援給付金
						1,929,732	1,816,581	73,557	19,000	20,594	

③ 感染症発生時にも持続可能な社会の構築に資する経費

(単位：千円)

番号	予 算 科 目			担当課	事業費	特定財源			一般財源	事業概要	
	款	項	目			国	都	その他			
1	1	1	1	議会関係費	議会事務局	2,411	0	0	249	2,162	ペーパーレス会議システムの運用
2	2	1	1	職員管理費	職員課	6,384	0	0	0	6,384	職員の分散勤務先としてサテライトオフィスの使用、OAフロア改修に伴う備品購入
3	2	1	1	職員研修費	職員課	1,139	110	878	132	19	感染リスクを排し、人材育成を着実に推進するため、研修用タブレットを整備
4	2	1	1	庁舎維持管理費	総務課	39,389	18,620	6,939	3,874	9,956	在宅・分散勤務等、テレワーク推進のためのFMC内線導入関係費用、OAフロア改修費用等、分散勤務実施のための記者クラブ等の什器入替
5	2	1	7	桜まつり関係費	地域活性課	2,767	0	0	0	2,767	スタンプラリー形式での開催
6	2	1	7	I C T活用推進関係費	市民課	321	0	0	0	321	ビジネスチャット使用料
7	2	1	8	計算事務費	総務課・情報政策課	11,048	1,280	5,649	394	3,725	オンライン会議用会議室AV機器及びタブレット端末等購入費用、LG系閉域SIM通信料
8	2	2	2	一般事務費	納税課	1,713	100	1,089	10	514	Web口座振替受付サービスの利用手数料、クレジットカード決済納付対応に伴うシステム改修
9	2	3	1	一般事務費	市民課	2,393	1,900	72	340	81	現金のやり取りによる接触機会を減らすため、セミセルフレジ及びキャッシュレス決済を導入
10	3	2	4	保育園維持管理費	児童育成課	944	0	0	0	944	登降園管理システムの導入
11	3	2	5	放課後クラブ	児童育成課	629	159	401	0	69	オンライン会議等への対応としてノートパソコンを購入
12	10	1	3	特別支援教育推進・情報教育推進費	指導室	56,447	38,000	0	850	17,597	臨時休業時の学習保障のための児童・生徒数増に対応したタブレット追加購入、通信環境整備、タブレット用ソフトウェア(システム)導入
13	10	1	3	オリンピック・パラリンピック教育推進	指導室	5,500	0	0	0	5,500	オリンピック・パラリンピック学校連携観戦中止に伴う、オリンピック学校派遣事業の実施
14	10	2	2	夏季施設関係費	指導室	1,622	0	0	1,603	19	林間学校キャンセル料の負担、代替事業に対する補助
15	10	2	2	移動教室関係費	指導室	1,396	0	0	1,379	17	移動教室キャンセル料の負担、代替事業に対する補助
16	10	3	2	修学旅行関係費	指導室	3,866	0	0	3,818	48	修学旅行キャンセル料の負担、代替事業に対する補助
17	10	5	4	中央図書館運営費	図書館	4,588	3,200	0	0	1,388	外出や他者との接触をすることなく読書ができるサービスとして、電子書籍の貸出・閲覧ができる「こまごま電子図書館」を実施
						142,557	63,369	15,028	12,649	51,511	

上記①～③の合計

(単位：千円)

番号	予 算 科 目			担当課	事業費	特定財源			一般財源	事業概要	
	款	項	目			国	都	その他			
						2,939,323	2,655,524	113,420	82,955	87,424	

国：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金決算額：274,910千円
 その他：新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金決算額：50,000千円
 ※特定財源の国やその他の枠が着色されている事業は、上記の交付金・基金を充当しています。

